

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年1月1日
(第40期) 至 平成17年12月31日

テクモ株式会社

東京都千代田区九段北4丁目1番34号

(941148)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(4) 所有者別状況	24
(5) 大株主の状況	24
(6) 議決権の状況	25
(7) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
1. 提出会社の親会社等の情報	83
2. その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月30日
【事業年度】	第40期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	テクモ株式会社
【英訳名】	TECMO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安田 善巳
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4丁目1番34号
【電話番号】	03（3222）7645（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 向井 規浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4丁目1番34号
【電話番号】	03（3222）7645（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 向井 規浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	5	第40期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年12月		平成17年12月
売上高(千円)	9,545,193	11,017,044	10,516,964	12,156,579	7,926,133		12,277,837
経常利益(千円)	1,180,869	2,219,924	1,720,418	2,590,387	1,201,572		1,220,302
当期純利益(千円)	640,730	1,224,903	1,011,782	1,415,898	1,434,820		617,117
純資産額(千円)	13,531,587	14,381,317	14,952,805	16,091,111	19,410,738		19,946,427
総資産額(千円)	15,932,859	17,520,532	17,838,727	19,924,457	23,512,138		26,106,524
1株当たり純資産額(円)	795.37	845.36	876.59	943.60	784.43		802.37
1株当たり当期純利益(円)	37.70	72.00	57.01	80.77	59.39		24.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	35.24	-	-	-	-		-
自己資本比率(%)	84.93	82.08	83.82	80.76	82.56		76.40
自己資本利益率(%)	4.84	8.78	6.90	9.12	8.08		3.14
株価収益率(倍)	38.86	15.21	16.00	14.30	13.71		44.63
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	959,526	2,148,167	1,863,100	1,034,198	1,096,310		477,596
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	672,502	181,048	535,648	712,675	654,390		748,523
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,413,922	340,638	341,562	206,653	3,851,067		883,786
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	5,170,735	6,818,091	7,778,672	7,798,528	12,030,701		12,711,820
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	324 [365]	349 [354]	346 [344]	383 [347]	418 [348]		446 [341]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成12年5月19日付にて1株を1.5株とする株式分割を行っております。なお、第35期の1株当たり当期純利益は期首に分割があったものとして算定しております。
- 新株予約権等の付与を行っておりますが、第36期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 第37期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 第39期は、決算期変更により平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月間となっております。
- 平成16年11月19日付にて1株を1.3株とする株式分割を行っております。なお、第39期の1株当たり当期純利益は期首に分割があったものとして算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成16年12月	平成17年12月
売上高(千円)	8,904,377	10,024,736	6,235,652	7,035,398	4,017,122	7,417,553
経常利益(千円)	1,054,755	2,040,010	1,278,846	1,742,518	923,740	921,773
当期純利益(千円)	571,410	933,778	600,112	916,444	507,235	516,809
資本金(千円)	4,638,880	4,638,880	4,638,880	4,638,880	5,738,880	5,823,150
発行済株式総数 (千株)	17,013	17,013	17,013	17,013	24,716	24,879
純資産額(千円)	13,765,855	14,319,497	14,496,952	15,186,443	17,591,532	17,980,195
総資産額(千円)	16,498,321	17,266,193	16,659,930	18,105,669	19,679,274	20,573,014
1株当たり純資産額 (円)	809.14	841.73	849.79	890.41	710.97	723.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)(円)	20.0 (-)	20.0 (-)	12.0 (-)	15.0 (-)	11.25 (-)	20.0 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	33.62	54.89	32.81	51.41	20.35	20.85
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円)	31.51	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	83.44	82.93	87.02	83.88	89.39	87.40
自己資本利益率(%)	4.24	6.65	4.17	6.17	3.10	2.91
株価収益率(倍)	43.58	19.95	27.80	22.47	40.01	53.29
配当性向(%)	59.5	36.4	34.0	29.2	55.3	95.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	314 [365]	338 [353]	254 [23]	282 [24]	307 [15]	330 [10]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成12年5月19日付にて1株を1.5株とする株式分割を行っております。なお、第35期の1株当たり当期純利益は期首に分割があったものとして算定しております。

3. 第35期の1株当たり配当額20.0円には、東証一部への株式上場記念配当8.0円が含まれております。

4. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 第36期の1株当たり配当額20.0円には、設立35周年記念配当8.0円が含まれております。

6. 新株予約権等の付与を行っておりますが、第36期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

7. 第37期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

8. 第39期は、決算期変更により平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月間となっております。

9. 平成16年11月19日付にて1株を1.3株とする株式分割を行っております。なお、第39期の1株当たり当期純利益は期首に分割があったものとして算定しております。

10. 第40期の1株当たり配当額20.0円には、第40期特別配当5.0円が含まれております。

2【沿革】

当社（小型ヨットの製造・販売を目的として昭和42年7月31日設立。設立時の商号は日本ヨット株式会社。昭和57年12月6日に商号を株式会社テーカンエレクトロニクスに変更。本社所在地 東京都千代田区神田東松下町）は、テクモ株式会社（昭和60年4月19日設立。設立時商号㈱テーカン。本社所在地 東京都千代田区神田東松下町）の株式の額面金額を変更するため、昭和62年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は実質上被合併会社の一事業部として機能しており、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承し、また、商号は被合併会社の商号を使用いたしました。

従って、実質上の存続会社は被合併会社であるテクモ株式会社であるため、以下の企業集団に係る沿革における当社につきましては、実質上の存続会社について記載しております。

年月	事項
昭和60年4月	各種アミューズメントソフト・機器の開発並びにアミューズメント施設の運営を目的として東京都墨田区吾妻橋に株式会社テーカンを設立。資本金60百万円。
6月	本社を東京都千代田区神田東松下町に移転。
昭和61年1月	同名別会社株式会社テーカン（注）より、業務用アミューズメント機器及びソフトの開発、製造、販売の全部門及びアミューズメント施設運営部門の営業譲渡を受ける。
2月	商号をテクモ株式会社に変更。
4月	米国現地法人U.S.TEKKAN, INC. をTECMO, INC.（現連結子会社）に商号変更。
昭和62年4月	ファミコン用ゲームソフトの自社開発作品第1号「マイティボンジャック」を発売。
	株式会社テーカンエレクトロニクス（形式上の存続会社）は、テクモ株式会社（東京都千代田区所在。実質上の存続会社）を同社株式の額面金額変更のため吸収合併。
	新商号をテクモ株式会社とする。
	本社を東京都千代田区神田須田町に移転。
昭和63年4月	ファミコン用ゲームソフト「キャプテン翼」を発売。
7月	本社を東京都千代田区九段北に移転。
12月	東京都葛飾区に商品サービスセンターを設置（平成8年4月「市川アネックス」に移転）。
平成元年2月	米国向けNES（NINTENDO ENTERTAINMENT SYSTEM）用ゲームソフト「TECMO BOWL」を発売。
平成3年12月	米国向けNES用ゲームソフト「TECMO SUPER BOWL」を発売。
平成4年7月	スーパーファミコン用ゲームソフト第1号作品「キャプテン翼」を発売。
12月	株式を日本証券業協会へ店頭売買有価証券として登録。
平成5年1月	テクモソフトプロダクツ株式会社（現テクモウェブ㈱、東京都千代田区九段北、現連結子会社）を設立。
11月	メガドライブ用ゲームソフトの第1号作品「テクモスーパーボウル」を発売。
12月	静岡県浜松市都田テクノポリスに浜松研究開発センターを竣工。
平成7年12月	プレイステーション用ゲームソフトの第1号作品「でろ～んでろでろ」を発売。
平成8年1月	セガサターン用ゲームソフトの第1号作品「でろ～んでろでろ」を発売。
3月	千葉県船橋市に「市川アネックス」開設。
11月	株式会社セガ・エンタープライゼス（現㈱セガ）のCGシステムボード「MODEL 2」を使用した、業務用3Dポリゴン格闘ゲーム「デッド オア アライブ」を発売。
平成9年7月	プレイステーション用ゲームソフトの「モンスターファーム」を発売。
平成10年8月	東京都千代田区九段北に本社第2ビルを開設。
平成11年5月	1株を1.2株とする株式分割を実施。
平成12年3月	北米にてドリームキャスト用ゲームソフト第1号作品「デッド オア アライブ 2」を発売。
	東京証券取引所市場第二部に上場。
	プレイステーション2用ゲームソフトの第1号作品「デッド オア アライブ 2」を発売。
平成12年5月	1株を1.5株とする株式分割を実施。
8月	東京都千代田区九段南に麹町オフィスを開設。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
11月	Xbox用ゲームソフト第1号作品「DEAD OR ALIVE 3」を米国で発売。

年月	事項
平成14年4月	アミューズメント施設運営事業部門をテクモウェア株式会社へ営業譲渡。
平成15年3月	東京都千代田区九段北に日本ビルオフィスを開設。
平成15年6月	株式会社スーパーブレインを設立（東京都千代田区九段北、現連結子会社）
平成16年7月	2,000千株の公募増資を実施。2,198百万円を調達。
平成16年8月	連結子会社のテクモウェア株式会社が、株式会社ゼットプロジェクト（東京都豊島区東池袋現連結子会社）を買収。
平成16年11月	1株を1.3株とする株式分割を実施。
平成17年9月	ニンテンドーDS用ゲームソフト第1号作品「タッチde楽勝！パチスロ宣言」を発売。
12月	プレイステーション・ポータブル用ゲームソフト第1号作品「KARAKURI」を発売。 Xbox360用ゲームソフト第1号作品「DEAD OR ALIVE 4」を発売。

（注） 同名別会社株式会社テーカンの概要は次のとおりであります。

昭和39年9月設立。設立時商号は帝国管財株式会社。昭和52年10月に商号を株式会社テーカンに変更。本社所在地：東京都中央区（現在の明善堂株）。主たる業務：業務用アミューズメント機器及びソフトの開発・製造・販売・輸出並びにアミューズメント施設の運営。昭和55年9月千葉県船橋市に市川工場を設置。また昭和56年1月米国に現地法人U.S. TEHKAN, INC.（のちTECMO, INC. に商号変更）を設立。また、市川工場、U.S. TEHKAN, INC. とともに、他の部門同様昭和60年6月の営業譲渡により当社に引き継がれております。但し、市川工場は平成8年3月に建替工事を行い、「市川アネックス」として当社のアミューズメント事業部等の機能を果たしてはりましたが、平成13年3月に当社が購入いたしました。

3【事業の内容】

当社グループは、テクモ株式会社（当社）、連結子会社4社（TECMO, INC.、テクモウェーブ株式会社、株式会社ゼットプロジェクト及び株式会社スーパーレイン）及び非連結子会社1社により構成されております。

なお、当社の関係会社は、上記子会社のほかにその他の関係会社として環境科学株式会社がありますが、当社との間で重要な取引はありません。

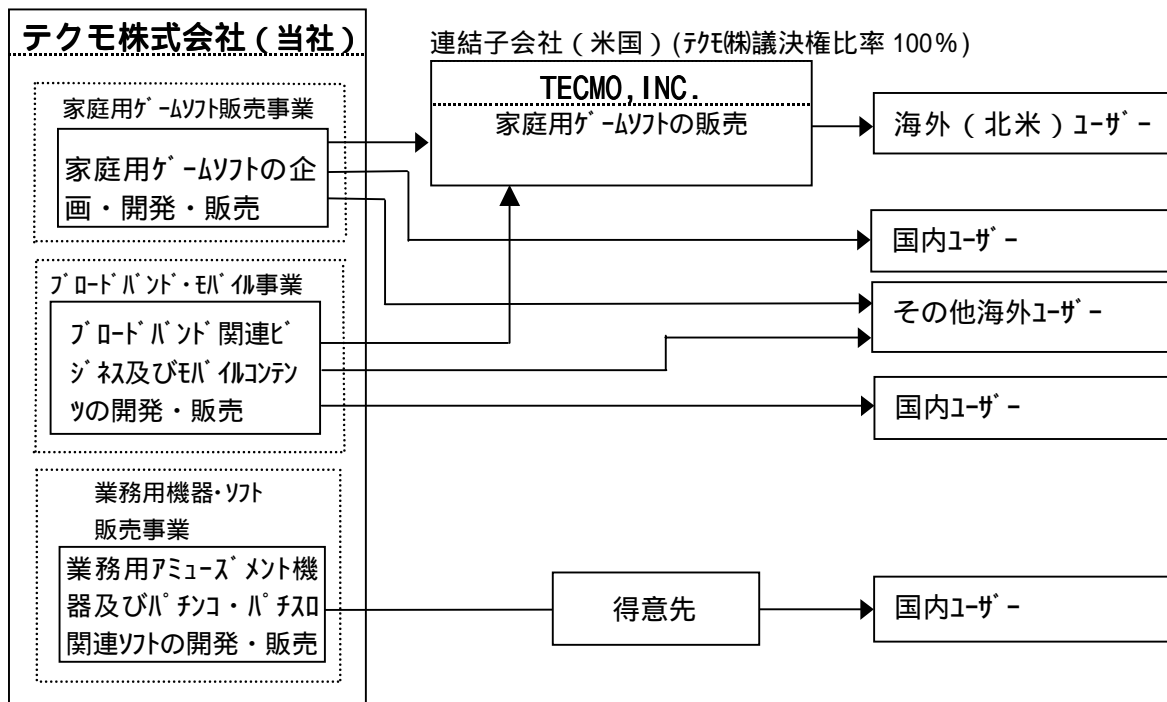
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の3部門は、「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 家庭用ゲームソフト販売事業..... 家庭用コンピューターゲームソフト、ブロードバンド関連ビジネス及びモバイルコンテンツの企画・開発・研究及び販売を行っております。
尚、TECMO, INC. は当社の100%出資による現地法人（米国カリフォルニア州トーランス市）で、当社から輸入した製品を主として北米大陸全域に販売しております。
- (2) 業務用機器・ソフト販売事業..... 業務用アミューズメント機器及びパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの制作・販売を行っております。
- (3) アミューズメント施設運営事業... 当社連結子会社のテクモウェーブ株式会社がアミューズメント施設の企画・開発・運営を行っております。

2. 企業集団等の事業系統図

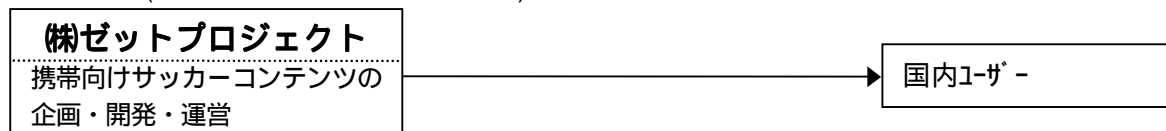
[事業系統図] 平成17年12月31日現在



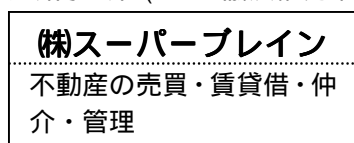
連結子会社(テクモ株議決権比率60%)



連結子会社(テクモウェーブ株議決権比率85.86%)



連結子会社(テクモ株議決権比率100%)



(注) ———▶ 製品・サービス

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合または被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TECMO, INC. (注) 1、3	米国カリフォルニア州トーランス市	千米ドル 4,020	米国における業務用・家庭用コンピューターゲームソフト等の販売	100	当社製商品の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
テクモウェア(株) (注) 1、3	東京都千代田区	千円 1,150,000	アミューズメント施設の企画・開発・運営	60	建物の賃貸借契約 業務委託契約 役員の兼任あり
(株)スーパーブレイン	東京都千代田区	千円 250,000	不動産管理業務	100	建物の賃貸借契約 役員の兼任あり
(株)ゼットプロジェクト (注) 4	東京都豊島区	千円 244,650	携帯向けサッカーコンテンツの企画・開発・運営	85.86 (85.86)	役員の兼任あり
(その他の関係会社) 環境科学(株)	東京都千代田区	千円 30,000	持株会社	被所有 28.76	建物の賃貸借契約 役員の兼任あり

(注) 1. TECMO, INC. 及びテクモウェア(株)は、特定子会社に該当しております。

2. 上記の会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書は提出しておりません。

3. TECMO, INC. 及びテクモウェア(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

TECMO, INC.

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,816百万円
	(2) 経常利益	36百万円
	(3) 当期純利益	27百万円
	(4) 純資産額	462百万円
	(5) 総資産額	2,987百万円

テクモウェア株式会社

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,300百万円
	(2) 経常利益	256百万円
	(3) 当期純利益	112百万円
	(4) 純資産額	2,837百万円
	(5) 総資産額	4,361百万円

4. (株)ゼットプロジェクト株式の直接所有者は、テクモウェア(株)であります。なお、議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 当社100%子会社のTECMO Lab. (登記社名 (株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー)は、当社財務諸表に与える影響度を考慮し、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
業務用機器・ソフト販売事業	56 (1)
家庭用ゲームソフト販売事業	263 (6)
アミューズメント施設運営事業	81 (317)
全社(共通)	46 (17)
合計	446 (341)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門または連結子会社に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
330(10)	31.0	5.2	5,577,961

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

我が国経済は、原油高による設備投資や個人消費への影響及び米中経済の変調などリスクはまだまだ残るものの、企業収益の改善や雇用情勢の好転、株式市場の活況等により景気は底堅く、順調に推移しました。

ゲーム業界においては、「ニンテンドーDS」及び「プレイステーション・ポータブル」などのハンドヘルドゲーム機が好調に推移しました。また平成17年12月に発売された次世代ゲーム機「Xbox360」や来期発売予定の「プレイステーション3」及び「レボリューション（仮称）」等、次世代ゲーム機への期待が高まっております。更にオンラインゲームやモバイルコンテンツも広く一般ユーザーに受け入れられ、新たなゲーム市場としてその地位を着実に高めています。

こうした経済情勢下、当社グループは、デジタルコンテンツ制作・販売事業（業務用機器・ソフト販売事業と家庭用ゲームソフト販売事業）におきまして、プレイヤーに受け入れられる独創性のあるソフトの制作・販売に一層注力してまいりました。また、本格的な事業となりましたモバイルコンテンツ事業では、携帯端末向けコンテンツの制作・供給数の増加に努めてまいりました。一方、アミューズメント施設運営事業におきましても、魅力的な店作りによる売上の施策を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,277百万円（前連結会計年度比 4,351百万円増）、営業利益850百万円（同327百万円の減益）、経常利益1,220百万円（同19百万円の増益）、当期純利益は617百万円（同817百万円の減益）となりました。なお、前期の当期純利益は、子会社テクモウェブ(株)の増資に伴う親会社の持分変動益を、特別利益として902百万円計上しました。

（ ） 前期は決算期変更により9ヶ月決算となったため、前連結会計年度実績については、平成16年4月1日～平成16年12月31日の業績となります。以下の前連結会計年度比も同様です。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

業務用機器・ソフト販売事業部門

当部門においては、前期に引続きパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの制作・販売に特化した事業戦略を展開してまいりました。当連結会計期間には、パチスロ機液晶画面ソフト「リオデカーニバル」、パチンコ機液晶画面ソフト「CRアントニオ猪木という名のパチンコ機」「CRうる星やつら2」を投入いたしました。当部門の売上高は805百万円（前連結会計年度比41百万円増）、営業利益は666百万円（同119百万円の増益）となりました。

家庭用ゲームソフト販売事業部門

当部門は、当連結会計期間に合計2,089千本（前連結会計年度比888千本増）の家庭用ゲームソフトを販売いたしました。地域別には、日本国内で592千本、北米市場で780千本、欧州その他市場で717千本となっております。新作ソフトでは、日本国内向けに「楽勝！パチスロ宣言3」「タッチde楽勝！パチスロ宣言」「モンスターファーム5 サーカスキャラバン」「ギャロップレーサー8 ライヴホ-スレーシング」を、日本・北米市場向けに「KARAKURI」を発売いたしました。また、「影牢 -Dark illusion-」「零～刺青の聲～」「NINJA GAIDEN Black」「TECMO CLASSIC ARCADE」をワールドワイドに発売いたしました。更に、次世代ゲーム機「Xbox360」向けソフト「DEAD OR ALIVE 4」を日本・北米市場向けに発売いたしました。

モバイルコンテンツ事業においては、「もえすご。」「@とらのあな」「モンスターファームPOP バトルオンライン」を日本国内向けに、また「NINJA GAIDEN」を北米・中国市場向けに、「TECMO BOWL」を北米市場向けに配信サービスを開始いたしました。

しかしながら、当期売上を見込んでいた新作ソフトの売上が来期にずれ込んだこと、日本・北米市場向けを中心に家庭用ゲームの販売が低調であったこと、更に家庭用ゲームについて商品戦略の見直しを行い開発原価の償却を実施したことにより、当部門の売上高は7,171百万円（前連結会計年度比3,223百万円増）、営業利益は611百万円（同290百万円の減益）となりました。

アミューズメント施設運営事業部門

少子高齢化の進行によるゲーム人口の減少と高性能家庭用ゲーム機の普及、オンラインゲーム・モバイルコンテンツを始めとする遊びの多様化、そしてプライズマシンの売上不振を始め、業界全体が低迷した状況にあって、当部門では、既存店のリニューアルなど売上増に向けた施策を実施し、積極的な投資と運営改善努力を重ねてまいりました。

この結果、当部門では売上高4,301百万円(前連結会計年度比1,087百万円増)、営業利益は301百万円(同2百万円の減益)を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は次の通りです。

日本

業務用機器・ソフト販売事業においては、パチスロ機液晶画面ソフト「リオデカーニバル」、パチンコ機液晶画面ソフト「CRアントニオ猪木という名のパチンコ機」「CRうる星やつら2」を発売し、家庭用ゲームソフト販売事業においては、「楽勝!パチスロ宣言3」「タッチ de 楽勝!パチスロ宣言」「モンスターファーム5 サーカスキャラバン」「ギャロップレーサー8 ライヴホースレーシング」「KARAKURI」「影牢 -Dark illusion-」「零~刺青の聲~」「NINJA GAIDEN Black」「TECMO CLASSIC ARCADE」、さらに次世代ゲーム機「Xbox360」向けソフトとして「DEAD OR ALIVE 4」を発売いたしました。モバイルコンテンツ事業においては、「もえすご。」「@とらのあな」「モンスターファーム POP バトルオンライン」の配信サービスを開始いたしました。アミューズメント施設運営事業においては、既存店のリニューアルなど売上増に向けた施策を実施いたしました。

しかしながら、家庭用新作ソフトの売上が翌期にずれ込んだこと、国内市場の販売が低調であったこと、さらに家庭用ゲームについて商品戦略の見直しを行い開発原価の償却を実施したこと等により、全体としては、売上高は9,461百万円(前連結会計年度比3,829百万円増)、営業利益は1,676百万円(同6百万円の減益)となりました。

北米

北米市場においては、新作ソフト「Tokobot (KARAKURI)」「TRAPT (影牢 -Dark illusion-)」「Fatal Frame3(零~刺青の聲~)」「NINJA GAIDEN Black」「TECMO CLASSIC ARCADE」、さらに次世代ゲーム機「Xbox360」向けソフトとして「DEAD OR ALIVE 4」を発売いたしました。また、モバイルコンテンツ事業においては、「NINJA GAIDEN」「TECMO BOWL」の配信サービスを開始いたしました。

しかしながら、日本市場と同様に、家庭用新作ソフトの売上が翌期にずれ込んだことや北米市場の販売が低調であったため、売上高は2,816百万円(前連結会計年度比523百万円増)、営業利益は26百万円(同2百万円の増益)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、配当金支払に伴う支出や、アミューズメント施設運営事業部門における新規店への投資等の支出がありましたが、売掛債権の回収がすすんだことや、アミューズメント施設の新規出店資金を調達したことによる収入により、全体として681百万円増加しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は12,711百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

12月に発売いたしました「DEAD OR ALIVE 4」等の売掛債権が増加したものの、営業活動全体としては477百万円の資金が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

アミューズメント施設運営事業部門におけるインターパークヴィレッジへの新規出店等の投資支出と、ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合への出資等により、投資活動全体では748百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金支払等がありましたが、来期の投資資金(アミューズメント施設運営事業部門における新規出店等)を銀行借入により調達しました結果、883百万円の資金が増加いたしました。

なお、決算期変更により前連結会計年度は9ヶ月決算となっているため、キャッシュフローについての前年同期比較の記載は行っていません。

2【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度は決算期の変更により9ヶ月決算となっておりますので、参考として当連結会計年度との比較記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度比(%)
業務用機器・ソフト販売事業(千円)	162,801	92.0
家庭用ゲームソフト販売事業(千円)	3,419,701	244.9
アミューズメント施設運営事業(千円)	43,290	-
合計(千円)	3,625,793	230.4

(注) 1. 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。

3. セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度比(%)
業務用機器・ソフト販売事業(千円)	12,846	124,001.6
家庭用ゲームソフト販売事業(千円)	1,393,011	156.2
アミューズメント施設運営事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,405,857	157.6

(注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 製品仕入は、OEM生産による自社ブランド製品の仕入であります。

3. 金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度比(%)
業務用機器・ソフト販売事業(千円)	-	-
家庭用ゲームソフト販売事業(千円)	-	-
アミューズメント施設運営事業(千円)	77,687	425.3
合計(千円)	77,687	425.3

(注) 1. 金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用機器・ソフト販売事業	-	-	-	-
家庭用ゲームソフト販売事業	-	-	-	-
アミューズメント施設運営事業	58,727	-	2,732	-
合計	58,727	-	2,732	-

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度比 (%)
業務用機器・ソフト販売事業 (千円)	805,436	105.3
家庭用ゲームソフト販売事業 (千円)	7,171,680	181.7
アミューズメント施設運営事業 (千円)	4,300,719	133.8
合計 (千円)	12,277,837	154.9

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	286,870	3.6	1,679,210	13.7
Gamestop Corporate	837,276	10.6	520,877	4.2
Microsoft Corporation	618,348	7.8	1,909,890	15.6

3【対処すべき課題】

デジタルコンテンツ産業は、通信インフラの急成長とユーザー嗜好の多様化により、他業種も含めた事業提携や合従連衡が進み、グローバルな競争が激化するなど、大きく変化しております。

このような状況の中、当社は、事業環境の変化に即応できる柔軟な企業体質への転換が急務であると認識し、「マネージメント」、「開発体制」、「人事制度」の改革を遂行し、強い組織と円滑なマネージメントプロセスを構築します。これを土台として、お客様に向けて、たゆまず遊びを発信し、業界屈指の優良なコンテンツプロバイダーになることを実現します。

「マネージメント」改革

平成18年1月1日より、「プロジェクト戦略本部」を設置しております。プロジェクト戦略本部は、テクモ改革本部として、マネージメントを円滑にかつ自発的に行うために、情報の共有化を進め、部門間の連携を良くし、社内に横断的な風を通す司令塔と位置付けております。

「開発体制」改革

2つの開発コンセプトに基づき、ハイエンドプロダクションとハイシナジープロダクションへと開発体制を再編しております。

ハイエンドプロダクションの開発コンセプトは、ブランド力や技術力の拡充など市場競争力を重視したコンテンツの開発であり、ハイシナジープロダクションの開発コンセプトは、顧客基盤の拡充を重視した顧客軸によるマルチコンテンツの開発と位置付けております。

「人事制度」改革

平成18年2月1日より、人事部を設置しております。人事部は、人事制度の抜本的改革を実施いたします。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に務める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成18年3月30日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1. ゲームソフトの販売動向等について

国内のゲームソフト業界においては、一般に、少子化によるゲーム需要の伸び悩み、オンラインゲーム・モバイルコンテンツを始めとする遊びの多様化及びユーザー層の嗜好変化等に影響を受けております。

当社グループの主力事業である家庭用ゲームソフト販売事業は、上記の外部環境の動向に加え、当社グループにおけるゲームソフトの年間開発・発売タイトル数の多寡、発売時期、ヒット作の有無及び1タイトル当たりの売上動向等に影響を受けており、また、個別のゲームソフトが対応するゲーム機の盛衰、その他の要因にも影響を受けております。

当社グループにおいては、独創性が高く、先端技術を取り入れた高品質のゲームソフトを他社に先駆けて開発・販売することにより他社との差別化及び安定収益化を確保する方針であります。多様化するユーザー層のニーズを的確に把握し、ユーザーに受け入れられるソフトを供給出来なかった場合には、販売不振、競合他社との競争上の不利等が発生する可能性があります。また、これによるゲームソフトの採算悪化が生じ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、業務用機器ソフト販売事業は、パチンコ・パチスロ機器に組み込まれる液晶画面ソフト開発業務に特化しており、当社グループの販売先であるパチンコ・パチスロメーカーが開発及び販売する機器のヒットの有無、販売動向及び国家公安委員会規制（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）に基づいた型式試験及び検定許認可の取得状況等に影響を受けております。

2. 技術変化等への対応について

近年、コンピュータ関連技術の変革は著しく、家庭用ゲームソフトの分野においてもプログラム制作の高度化が進んでおります。こうした動向を背景として、当社グループの製品開発も長期間を要する傾向が生じており、大幅な開発の遅れ等が生じた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

また、家庭用ゲーム機器メーカー各社は、次々と高性能の新型ゲーム機器を市場投入しており、当社グループにおいても対応が必要となっております。当社は、過年度におけるゲームソフト開発において必要な技術を蓄積してきており、多様化するプラットフォームにも対応できる開発技術力を有しているものと認識しており、重大な支障等が発生することは想定しておりません。

しかしながら、仮に当社が新技術、新型ゲーム機器への対応が遅れた場合、ユーザーのニーズ等への対応が不十分となること、及び制作に要する時間等の面で競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。

3. 家庭用ゲーム機器メーカーとの契約関係について

当社グループの主要製品である家庭用ゲームソフトの開発・製造・販売等については、対応機種ごとにメーカーとの間で契約を締結しており、各ゲームについては、それぞれ株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント（プレイステーション、プレイステーション2及びPSP（プレイステーション・ポータブル）用ソフト）、任天堂株式会社（ゲームボーイアドバンス、ゲームキューブ及びニンテンドーDS用ソフト）、マイクロソフト株式会社（Xbox及びXbox360用ソフト）の審査・承認が必要となります。

4. 海外展開について

当社グループは、北米におけるゲームソフトの販売を目的とした子会社TECMO, INC.を設立しており、その他欧州等においてはゲームソフトの販売ライセンス許諾による事業展開を行っております。当社グループは、国内を含む各市場ごとにその動向を考慮しつつ投入するタイトル等を決定しておりますが、当連結会計年度における当社グループの海外売上高は北米を中心として33.4%を占めており、家庭用ゲームソフト販売事業においては、海外売上高は国内向けを上回る水準となっております。

このことから、海外市場におけるゲームソフトの販売動向や為替変動等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5. アミューズメント施設の出店政策について

当社グループは、アミューズメント施設を展開しており、平成17年12月31日現在、51店舗の直営店を有しております。アミューズメント施設店舗の新規出店は、主に大型ショッピングモール内の店舗面積1,000㎡以上の大型店舗を基本としております。その一方で、不採算店舗、強力な競合店の出店や貸主母体の倒産や撤退等の自社営業努力では営業の継続が困難となる場合には、店舗閉鎖も実施しております。

今後においては、集客力及び採算性等を慎重に判断した上で大型店舗の出店を実施していく方針であります。店舗のスクラップアンドビルドの過程において不採算店舗等の閉鎖が生じた場合、保証金の回収困難や固定資産の除廃却等により損失が発生する可能性があります。

6. アミューズメント施設運営に関する法規制について

当社グループが展開する事業のうち、アミューズメント施設運営事業については、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律」、関連する政令及び条例により規制を受けております。

その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間帯の制限、入場者の年齢による制限、遊技料金等の規制、施設地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制事項等であり、平成17年12月31日現在、51店舗中、17店舗が同法の許可に基づく営業を行っております。

7. 業績の季節変動及び決算期変更について

家庭用ゲームソフト販売事業においては、一般に、クリスマス及びお正月等にゲームソフト需要が増加する傾向があり、当該需要への対応として大型タイトルの発売をこれらの時期に合わせて設定している等の要因から年末において売上増加による業績拡大が生じております。

8. 減損会計について

平成14年8月に企業会計審議会によって公表された「固定資産の減損にかかる会計基準」を受けて、平成15年10月に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表されております。

当社グループにおいては、減損会計は平成18年12月期より強制適用されることとなります。現時点において、将来における事業用土地建物等の活用方法が確定していない為、減損会計を適用した場合の減損損失に関する厳密な試算は実施しておりませんが、減損会計適用時において、対象資産のグルーピング方法及び将来創出するキャッシュフローの見込み等により、減損損失の認識の必要が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

9. 関連当事者との取引について

当社は、当社代表取締役会長柿原彬人の近親者が議決権の100%を所有している環境科学(株)との間に、下記の本社ビルの賃借取引があります。当該取引条件である賃借料及び差入保証金額は、不動産鑑定を基に近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

平成17年12月期（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）

賃借物件	本社（東京都千代田区九段北4-1-34）
賃借面積	建物 1,402.69㎡
支払賃借料	78,000千円
差入保証金	83,160千円

10. 知的財産権について

当社グループは、他者の製品・サービスと差別化できるノウハウと技術を蓄積しておりますが、当社の知的財産権に対する第三者からの侵害行為を防止することができない可能性があります。

また、当社グループの製品・サービスが、他者の知的財産権を侵害しないように相当な努力を払っておりますが、第三者の所有する知的財産権を侵害する可能性があることは否定できません。

これらにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約内容	契約期間
㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント	プレイステーション用CD-ROMの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用の許諾並びにOEM生産	平成6年1月25日から5か年以後自動更新
㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント	プレイステーション2用DVD-ROM及びCD-ROMの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用の許諾並びにOEM生産	平成11年6月18日から平成14年3月31日以後自動更新
任天堂㈱	ゲームボーイアドバンス用ゲームプログラム、それを内蔵したゲームカセットの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用の許諾並びにOEM生産	平成12年11月2日より1か年以後自動更新
マイクロソフトコーポレーション (Microsoft Corporation)	Xbox用DVD-ROM及びCD-ROMの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用の許諾並びにOEM生産	平成12年9月7日締結。但し、契約期間はXbox発売日より3年間以後自動更新
任天堂㈱	ニンテンドーゲームキューブソフトウェア、それを記録した光ディスクの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用の許諾並びにOEM生産	平成13年10月30日より1か年以後自動更新
㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント	PSP (プレイステーション・ポータブル) 及びこれに採用される光ディスク“UMD”に関する開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用の許諾並びにOEM生産	平成16年12月7日から平成17年3月31日以後自動更新
任天堂㈱	ニンテンドーDS用ゲームプログラム、それを内蔵したゲームプログラムカードの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用の許諾並びにOEM生産	平成17年6月2日より1か年以後自動更新
マイクロソフトコーポレーション (Microsoft Corporation)	Xbox360用ソフトの製造・頒布・販売・供給に関するマイクロソフトコーポレーションへの権利供与	平成17年10月21日締結。但し、解約申し出がない限り継続。

(注) 当社の製品である家庭用コンピューターゲームソフトはそれぞれ上記各社のハードでのみ使用可能であり、従ってその内容につきましては、それぞれ株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント (プレイステーション、プレイステーション2及びPSP (プレイステーション・ポータブル) 用ソフト)、任天堂株式会社 (ゲームボーイアドバンス、ゲームキューブ及びニンテンドーDS用ソフト)、マイクロソフトコーポレーション (Xbox及びXbox360用ソフト) の承認が必要であります。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発体制

総合的な開発力の向上を図るため2つの開発コンセプトに基づき、平成18年2月1日付で開発体制の再編を行いました。ブランド力や技術力の拡充など市場競争力を重視した「ハイエンドプロダクション」と、顧客軸によるマルチコンテンツ開発を行うことで顧客基盤の拡充を目指す「ハイシナジープロダクション」の2つの開発プロダクションに再構築いたしました。この2つの部門において、マルチデバイス戦略への転換と新タイトルの創造を目指し、家庭用ゲームソフト、パチンコ・パチスロ機液晶画面ソフト、オンライン・モバイルコンテンツの開発・制作を行っております。

これらの部門で開発・制作活動に従事するスタッフは総勢289名（正社員282名、臨時社員7名）です。また当社ではゲームソフトを主とするソフトの研究開発活動をコンテンツ制作と不可分一体のものとして遂行しており、研究開発から制作までの費用を売上原価として処理しております。

なお、当連結会計年度では、パチンコ・パチスロ事業における新企画のパチンコ・パチスロ機の研究開発費1百万円を一般管理費に計上いたしました。

(2) 研究開発の成果

家庭用ゲームソフト販売事業

家庭用ゲームソフトの開発においては、全世界のユーザーに受け入れられるデジタルコンテンツを開発・制作することを主眼において、常に最先端の技術に取組み、新時代を切り開く獨創性を重視して、優秀なクリエイターの育成と確保に努めております。当連結会計年度の主な成果といたしましては、プレイステーション2向けに「楽勝!パチスロ宣言3」「影牢 -Dark illusion-」「零~刺青の聲~」「モンスターファーム5 サークスキャラバン」「ギャロップレーサー8 ライヴホースレーシング」を、ニンテンドーDS向けに「タッチde楽勝!パチスロ宣言」を、プレイステーション・ポータブル向けに「KARAKURI」を、Xbox向けに「NINJA GAIDEN Black」「TECMO CLASSIC ARCADE」をそれぞれ発売いたしました。さらに、次世代ゲーム機Xbox360向けに「DEAD OR ALIVE 4」を日本・北米市場向けに発売いたしました。

また、本格的な事業となりましたモバイルコンテンツ事業においては、携帯端末向けコンテンツの制作・供給数の増加に努めております。当連結会計年度の主な成果といたしましては、「もえすご。」「@とらのあな」「モンスターファームPOP バトルオンライン」を日本国内向けに、また「NINJA GAIDEN」を北米・中国市場向けに、「TECMO BOWL」を北米市場向けに配信サービスを開始いたしました。

業務用機器・ソフト販売事業

業務用ゲームソフトの開発においては、家庭用ゲームソフト開発と同様に全世界のユーザーをターゲットとして開発・制作することを主眼としておりますが、当連結会計年度では、収益性の良い家庭用ゲームソフトへ注力する方針から、ソフトの開発・販売はありませんでした。

パチンコ・パチスロ機向けのコンテンツ及びソフトの開発部門においては、ゲームソフト開発・制作のノウハウを活かすとともに、他社との積極的なパートナーシップ・コラボレーションを強化し、獨創的かつ面白いコンテンツとソフトの開発・制作を主眼として、開発を進めております。

当連結会計年度では、パチスロ機液晶画面ソフト「リオデカーニバル」、パチンコ機液晶画面ソフト「CRアントニオ猪木という名のパチンコ機」「CRうる星やつら2」の計3タイトルを販売いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1．重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たりまして、以下の重要な会計方針が判断と見積りに影響を及ぼすものと考えております。

(1) 製品開発費

当社グループにおける新製品の開発は、主にゲームソフト開発にかかるものであり、一部のネットワーク関連の研究開発を除き、開発から制作までの費用を売上原価（仕掛品）として処理しております。

2．財政状態の分析

(1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、20,223百万円（前連結会計年度末は17,759百万円）となり、2,463百万円増加しました。受取手形及び売掛金の売上債権の増加（前連結会計年度比2,387百万円の増加）が大きな要因であり、これは12月下旬に発売しました次世代ゲーム機「Xbox360」向けソフト「DEAD OR ALIVE 4」の売上を計上したことによります。また現金及び預金の当連結会計年度末残高は12,711百万円となり、総資産に占める割合は48.7%に及び高水準であります。ゲームソフトの開発から発売による資金回収までに長期間を要する等の理由から、当グループの基本方針として約2年分の総支出を手元資金として保有していることによるものであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、5,883百万円（前連結会計年度末は5,752百万円）となり、130百万円増加しました。これは、ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合への出資（100百万円）が主な要因となります。

(3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,449百万円（前連結会計年度末は2,287百万円）となり、1,161百万円増加しました。これは、12月下旬に発売しました次世代ゲーム機「Xbox360」向けソフト「DEAD OR ALIVE 4」の仕入に関わる支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度比494百万円の増加）と、連結子会社テクモウェア(株)及び(株)スーパーブレインの一年以内返済予定長期借入金（180百万円）等を計上したことによります。

(4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,544百万円（前連結会計年度末は689百万円）となり、855百万円増加しました。これは連結子会社テクモウェア(株)及び(株)スーパーブレインの長期借入金（825百万円）を計上したことによるものです。この借入金は来期の投資（アミューズメント施設運営事業部門における新規出店等）のための資金として調達いたしました。

(5) 資本

当連結会計年度末における資本の残高は、19,946百万円（前連結会計年度末は19,410百万円）となり、535百万円増加しました。これは当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加と新株予約権（ストックオプション）の権利行使により資本金及び資本準備金が増加したことによります。

3．経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高12,277百万円（前連結会計年度比 4,351百万円増）、営業利益850百万円（同327百万円の減益）、経常利益1,220百万円（同18百万円の増益）、当期純利益は617百万円（同817百万円の減益）となりました。なお、前期の当期純利益は、子会社テクモウェア(株)の増資に伴う親会社の持分変動益を、特別利益として902百万円計上しました。

（ ）前期は決算期変更により9ヶ月決算となったため、前連結会計年度実績については、平成16年4月1日～平成16年12月31日の業績となっております。

次連結会計年度においても、当社グループでは、プレイヤーに受け入れられる独創性にあふれるデジタルコンテンツの制作・販売と、楽しくて親しみやすい魅力的なアミューズメント施設作りに注力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額828百万円となりました。

アミューズメント施設運営事業においては、「東広島店」と「公津の杜店」のリニューアル及び「てくもびあ ゆうらく工房 IPS ビレッジ店」の新規出店に伴う内装及び機器を中心に664百万円の設備投資を実施いたしました。

家庭用ゲームソフト販売事業においては、開発機器の取得に103百万円の設備投資を実施いたしました。

業務用機器・ソフト販売事業においては、開発機器の取得に24百万円の設備投資を実施いたしました。

上記のほか、全社設備として35百万円の投資を実施いたしました。これらの資金はいずれも自己資金により賄いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	工具器具備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	会社統括業務 業務用機器・ ソフト販売事業 家庭用ゲーム ソフト販売事業	統括業務施設 開発施設	24,252	65,737	- (-)	7,692	97,682	103 [5]
本社第2ビル (東京都千代田区)	業務用機器・ ソフト販売事業 家庭用ゲーム ソフト販売事業	開発施設	1,484	36,606	- (-)	-	38,090	73 [2]
麹町オフィス (東京都千代田区)	業務用機器・ ソフト販売事業 家庭用ゲーム ソフト販売事業	開発施設	5,580	72,693	- (-)	-	78,273	98 [3]
日本ビルオフィス (東京都千代田区)	業務用機器・ ソフト販売事業 家庭用ゲーム ソフト販売事業	開発施設	13,147	18,926	- (-)	-	32,073	56 [-]
市川アネックス (千葉県船橋市)	会社統括業務	統括業務施設	397,189	2,553	234,330 (862.79)	-	634,073	- [-]

(2) 国内子会社
 テクモウェーブ(株)

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	アミューズメント施設 機器 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本部オフィス	アミューズメント 施設運営事業	統括業務施設	4,501	-	- (-)	22,353	26,854	24 [2]
浜松研究開発センター (静岡県浜松市)	アミューズメント 施設運営事業	リコンディショ ニング施設	3,775	17,064	- (-)	8,834	29,674	9 [7]
沖縄営業所 (沖縄県中頭郡)	アミューズメント 施設運営事業	統括業務施設	722	2,535	- (-)	2,055	5,313	7 [9]
アミューズメント施設 関東地区8店	アミューズメント 施設運営事業	アミューズメン ト施設	129,825	324,566	- (-)	18,910	473,302	15 [118]
関西・中国地区6店	アミューズメント 施設運営事業	アミューズメン ト施設	91,397	107,703	- (-)	1,011	200,112	7 [59]
九州・沖縄地区37店	アミューズメント 施設運営事業	アミューズメン ト施設	187,696	268,258	- (-)	6,347	462,302	16 [162]
合計51店	アミューズメント 施設運営事業	アミューズメン ト施設	408,920	700,528	- (-)	26,268	1,135,717	38 [339]

(株)スーパーブレイン

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
内神田駐車場 (東京都千代田区)	家庭用ゲームソフ ト販売事業	駐車場	-	-	383,679 (124.16)	-	383,679	- [-]
本社第2ビル (東京都千代田区)	家庭用ゲームソフ ト販売事業	開発施設	62,912	-	306,032 (201.02)	-	368,944	- [-]

(注) (株)ゼットプロジェクトの設備状況については記載すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

TECMO, INC. の設備状況については記載すべき事項はありません。

- (注) 1. 提出会社の帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 国内子会社の帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、車両運搬具及び船舶であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3. 提出会社については、環境科学(株)から本社建物1,402.69㎡を賃借しており、国内子会社については、提出会社から浜松開発センター建物4,751.66㎡を、国内他社からアミューズメント施設建物25,516.49㎡を賃借しております。
4. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備計画の概要はつぎのとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社	千代田区	業務用機器・ソフト販売事業 家庭用ゲームソフト販売事業	ゲームソフトの開発機材	170,000	-	自己資金	平成18.1	平成18.12	-
テクモウェーブ㈱ アミューズメント施設	関東地区	アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の内装及びアミューズメント機器	400,000	-	自己資金	平成18.6	平成18.10	-

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(1) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
テクモウェーブ㈱ アミューズメント施設	関西地区	アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の内装及びアミューズメント機器	30,000	-	自己資金	平成18.2	平成18.2	-

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,879,316	24,879,316	東京証券取引所 市場第一部	-
計	24,879,316	24,879,316	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年5月19日 (注)1	5,601,771	16,805,313	-	4,493,474	-	5,370,927
平成13年3月26日 (注)2	207,723	17,013,036	145,406	4,638,880	145,052	5,515,979
平成16年7月22日 (注)3	2,000,000	19,013,036	1,100,000	5,738,880	1,098,160	6,614,139
平成16年11月19日 (注)4	5,703,910	24,716,946	-	5,738,880	-	6,614,139
平成17年6月30日 (注)5	162,370	24,879,316	84,270	5,823,150	84,270	6,698,409

(注)1. 無償 株式分割

比率 1:1.5

基準日 平成12年3月31日

配当起算日 平成12年4月1日

2. 旧転換社債の株式転換による増加(平成12年4月1日~平成13年3月26日)

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,152円

発行価額 1,099.08円

資本組入額 1,100百万円

払込金総額 2,198百万円

4. 無償 株式分割

比率 1:1.3

基準日 平成16年9月30日

配当起算日 平成16年4月1日

5. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加(平成17年5月6日~平成17年6月30日)

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		39	31	89	54	5	11,728	11,946	
所有株式数（単元）		38,242	4,857	94,813	25,055	12	83,226	246,205	258,816
所有株式数の割合（％）		15.5	2.0	38.5	10.2	0.0	33.8	100.0	

（注）1．自己株式19,989株は「個人その他」に199単元及び「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び66株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
環境科学株式会社	東京都千代田区九段北4丁目1番34号	7,075,540	28.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	974,000	3.91
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー （常任代理人株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	585,000	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	553,400	2.22
財団法人柿原科学技術研究財団	福岡県福岡市博多区中洲中島町3番10号	500,000	2.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	468,000	1.88
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	468,000	1.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	337,800	1.35
柿原 彬人	東京都新宿区市谷砂土原町1丁目2番地25	324,090	1.30
明善堂株式会社	東京都千代田区九段北4丁目1番34号	308,250	1.23
計	-	11,594,080	46.60

（注）(株)東京三菱銀行は、平成18年1月1日付で(株)UFJ銀行との合併により(株)三菱東京UFJ銀行となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,600,600	246,006	-
単元未満株式	普通株式 258,816	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式数	24,879,316	-	-
総株主の議決権	-	246,006	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
テクモ株式会社	東京都千代田区九段北 4丁目1番34号	19,900	-	19,900	0.07
計	-	19,900	-	19,900	0.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注)「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号(会社法施行後は、会社法第165条第2項)の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる」旨を定款第6条に定めております。

また、平成18年3月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第459条第1項第1号の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる」旨を定款第40条に定めております。

なお、定款第40条の規定は会社法が施行される平成18年5月に効力が発生する旨の付則の定めを設けております。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けております。会社の利益配分についての基本方針といたしましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部保留にも意を用いつつ、株主に安定的な配当を実施してまいります。当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当15円00銭に、第40期を記念した特別配当5円00銭を加えた20円00銭といたしました。

内部保留資金につきましては、ゲームソフト・新規事業における熾烈な新製品開発競争に備えるための研究開発体制の増強、今後の事業拡大に不可欠な設備投資の原資といたしたいと存じます。

また、当社は、機動的な財務戦略遂行の観点から、平成18年3月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、剰余金の配当を取締役会の決議によって決定する旨及び当該事項に係る決定を株主総会の決議によらない旨の定款の定めを設けております。

なお、当該定款の定めは会社法施行時に効力が発生する旨の付則の定めを設けておりますので、会社法が施行される平成18年5月以降の剰余金の配当につきましては、株主総会の決議によらず当社取締役会の決議により決定いたします。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	2,175	1,500	1,400	1,335	1,288 848	1,324
最低(円)	625	760	812	848	975 746	809

(注) 1. 最高・最低株価は平成13年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。それ以前は市場第二部によるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

3. 第39期は、決算期変更により平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月
最高(円)	1,135	1,225	1,233	1,260	1,324	1,208
最低(円)	1,083	1,006	1,076	1,118	1,142	1,069

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		柿原 彬人	昭和13年10月14日生	昭和32年3月 福岡県立明善高等学校卒業 昭和37年3月 中央大学経済学部卒業 昭和37年4月 大和証券㈱入社 昭和42年7月 当社（設立時商号 日本ヨット㈱）設立 代表取締役社長に就任 昭和43年6月 帝国管財㈱（現 明善堂㈱） 代表取締役社長に就任 昭和56年3月 U.S.TEHKAN, INC.（現 TECMO, INC.） 代表取締役社長に就任 昭和60年4月 ㈱テーカン（昭和62年4月当社に合併）設立 代表取締役社長に就任 昭和62年4月 当社代表取締役社長に就任 昭和62年8月 MEIZENDO.EUROPE.B.V. （現 DOWNEY FINANCIAL TRUST B.V.） 代表取締役社長に就任 平成5年1月 テクモソフトプロダクツ㈱（現 テクモウェーブ㈱） 代表取締役社長に就任 平成5年9月 明善堂㈱代表取締役社長に就任 平成10年2月 サリオ㈱（現 環境科学㈱） 代表取締役社長に就任 平成13年7月 ㈱応用医学研究所代表取締役社長に就任 平成13年10月 当社代表取締役会長に就任（現任） 平成14年6月 Zandveld Capital B.V. Presidentに就任（現任） 平成16年5月 ㈱スーパーブレイン代表取締役社長に就任（現任） 平成16年6月 テクモウェーブ㈱代表取締役会長に就任（現任） 平成16年9月 ㈱ゼットプロジェクト代表取締役会長に就任 （現任） 平成17年11月（財）柿原科学技術研究財団理事長に就任（現任） 平成18年2月 TECMO Lab.代表取締役社長に就任（現任）	324
代表取締役 社長		安田 善巳	昭和33年10月24日生	昭和52年3月 島根県立松江南高等学校卒業 昭和56年3月 京都大学経済学部卒業 昭和56年4月 ㈱日本興業銀行（現 ㈱みずほコーポレート銀行） 入行 平成16年5月 当社入社 平成16年6月 当社常務取締役ブロードバンド&モバイル事業部長 に就任 平成18年1月 当社代表取締役社長に就任（現任）	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		長田 延孝	昭和16年1月19日生	昭和35年3月 山口県立山口高等学校卒業 昭和40年3月 中央大学法学部卒業 昭和40年4月 カネボウハリス(株)入社 昭和46年1月 帝国管財(株)(現 明善堂(株))入社 昭和54年10月 (株)テーカン(現 明善堂(株))取締役販売部長に就任 昭和57年12月 当社(当時商号(株)テーカンエレクトロニクス) 代表取締役社長に就任 昭和62年4月 当社取締役販売部長に就任 平成2年6月 当社常務取締役に就任 平成4年4月 当社専務取締役外国部長に就任 平成5年9月 当社コンシューマー事業部長に就任 平成6年6月 当社営業開発部長を兼務 平成8年4月 当社販売担当に就任 平成9年6月 当社営業開発部長に就任 平成10年6月 当社経営企画室担当に就任 平成11年4月 当社営業開発部担当に就任 平成12年4月 当社アミューズメント事業部 (現 テクモウエ - プ(株))担当に就任 平成14年6月 当社常勤監査役に就任 平成15年6月 テクモウエ - プ(株)代表取締役専務に就任 平成15年6月 当社取締役に就任(現任) 平成16年6月 テクモウエ - プ(株)代表取締役社長に就任 平成18年1月 テクモウエ - プ(株)取締役副会長に就任(現任)	130
取締役		五月女 五郎	昭和18年8月3日生	昭和38年3月 長野県立軽井沢高等学校卒業 昭和43年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和52年4月 弁護士登録 昭和52年4月 榊原法律事務所入所 昭和54年2月 五月女五郎法律事務所開設(現任) 平成16年6月 当社取締役に就任(現任)	
取締役		柿原 孝典	昭和44年2月14日生	昭和62年3月 千葉県立国分高等学校卒業 平成12年3月 岩手医科大学卒業 平成13年5月 順天堂大学医学部付属順天堂医院 放射線科勤務(現任) 平成15年9月 ノッテルダム・ロイヤル・セキュリティズ(株) 代表取締役社長に就任(現任) 平成18年3月 当社取締役に就任(現任)	232
取締役		倉下 剛	昭和43年4月19日生	昭和62年3月 千葉県立国分高等学校卒業 平成6年3月 酪農学園大学酪農学部獣医学科卒業 平成6年4月 岡部動物病院勤務 平成7年4月 アルカディア動物病院勤務 平成9年5月 くらした動物病院開業(現任) 平成13年6月 当社監査役に就任 平成18年3月 当社取締役に就任(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	水野 忠幸	昭和6年2月24日生	昭和24年3月 富山県立滑川高等学校卒業 昭和24年4月 (株)住友銀行入行 平成3年4月 新光商事(株)入社 平成8年5月 当社入社 平成15年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	1
監査役		玉澤 健児	昭和24年11月20日生	昭和43年3月 岩手県立盛岡第一高等学校卒業 昭和48年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和48年4月 東京国税局入局 昭和59年8月 監査法人サンワ東京丸の内事務所(現 監査法人 トーマツ)入所 平成2年4月 デロイト・トウシュ・トーマツ勝島敏明税理士 事務所入所 平成13年9月 玉澤健児税理士事務所開設(現任) 平成16年6月 当社監査役に就任(現任)	
監査役		山本 勝	昭和19年3月12日生	昭和37年3月 福井県立丸岡高等学校卒業 昭和43年3月 専修大学経済学部卒業 平成12年7月 甲府税務署長就任 平成14年7月 京橋税務署長就任 平成15年8月 山本勝税理士事務所開設(現任) 平成17年7月 当社監査役に就任(現任)	
計					693

(注) 1. 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2. 取締役五月女五郎、柿原孝典及び倉下剛は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
3. 取締役長田延孝、五月女五郎、柿原孝典及び倉下剛は、非常勤取締役であります。
4. 取締役柿原孝典は、代表取締役会長柿原彬人の長男であります。
5. 監査役玉澤健児及び山本勝は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。常務執行役員は3名で、石村曜、兼松聡及び板垣伴信、また執行役員は3名で、原尾宏次、佐々木憲太郎及び服部敬子で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を企業の社会的責任として自覚するとともに、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ確に対処できる経営体制の確立を図ることによって継続的に企業価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

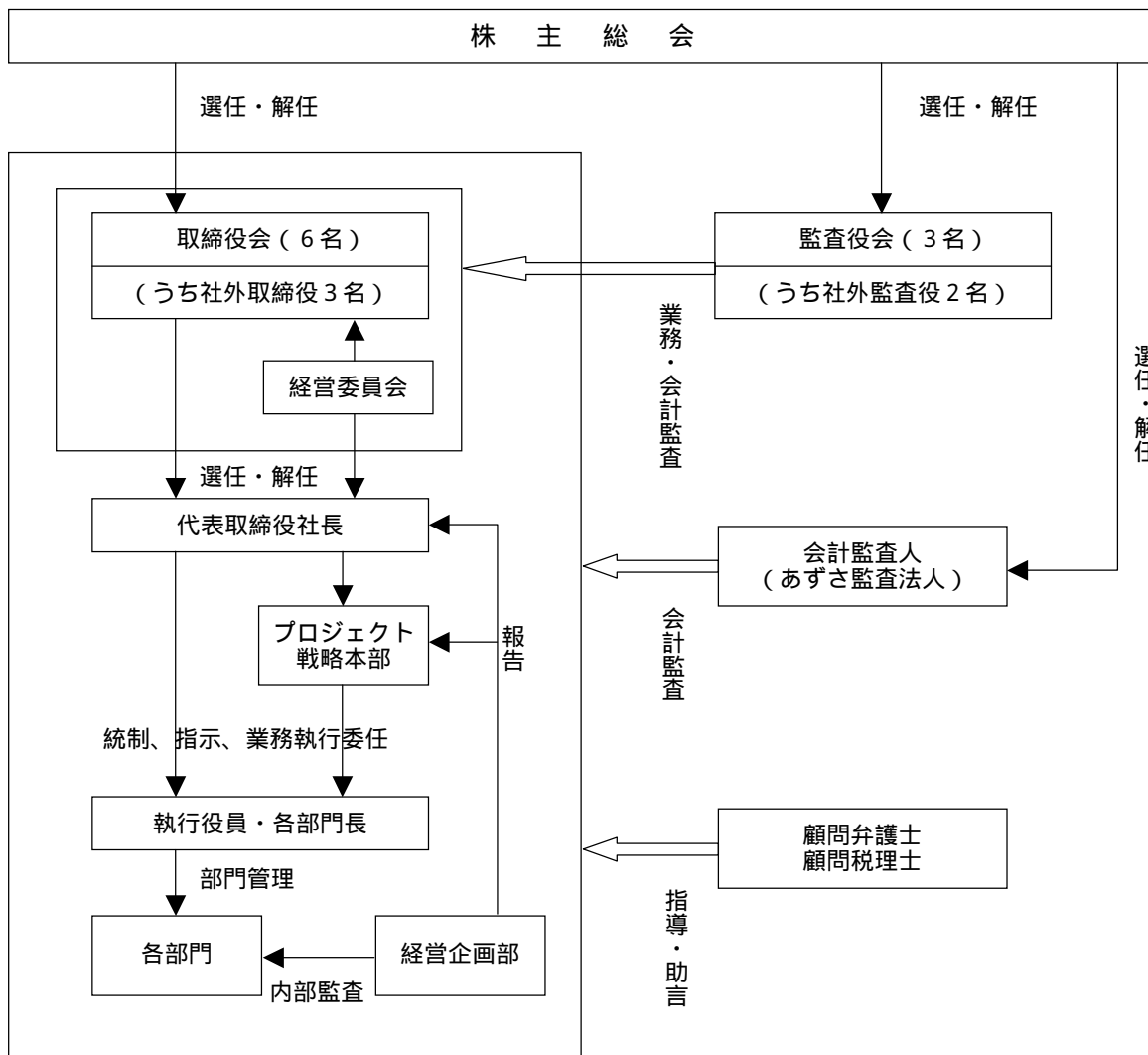
また、株主及び一般投資家の皆様に対しては、最新の経営情報等を正確かつ迅速に開示していくことが重要な責務であると認識しており、広報、IR活動の一層の充実とともに、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制のシステムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

- ・当社は、監査役制度採用会社であり、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（うち、社外監査役2名）の計3名で構成しております。
- ・取締役会は、取締役6名（うち、社外取締役3名）で構成しております。
- ・会計監査人は、「あずさ監査法人」と監査契約を締結しております。

コーポレート・ガバナンス、内部統制、内部管理体制の模式図



会社の機関の説明及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、経営の基本方針を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付け、十分な議論の上的確かつ迅速な意思決定を行うことができる適正な人数規模で構成されており、機動的で迅速な経営判断を可能としております。また、取締役会の中に置かれた「経営委員会」により、取締役会の効率運営と機能強化が図られております。

また、意思決定の迅速化と業務執行に対する責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。現在6名の執行役員がおり、各部門の責任者として業務執行を担当することにより、迅速かつ適切な指示、決定が行われることから、現場での指揮系統が明確になるなどの成果をあげております。

さらに、「プロジェクト戦略本部」においては、当社グループの戦略策定や経営上の重要課題を審議、検討し、管理部門、販売部門及び開発部門における経営戦略の効果的な遂行を促進する役割を担い、代表取締役社長及び取締役会を補佐する機能を果たしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の組織は、管理部門、販売部門、開発部門により構成され、各部門における執行役員または部長をはじめとする幹部職員が率先して社内管理体制の充実に努めているとともに、経営企画部（2名）が、「内部監査規程」に基づき各部門の会計・業務処理の適法性、妥当性等について必要に応じて随時、内部監査を実施すること等により、業務全般に亘り役職員が明確な権限と責任をもって業務を遂行できる社内体制の構築に努めております。

監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき、常勤監査役を中心として取締役会その他の重要な会議等に出席し、取締役の職務執行について監査しております。必要に応じて助言または勧告等を行っており、客観的立場からの監視・監督により経営監視が有効に機能しているものと考えております。

また、監査役は、必要に応じて会計監査人と意見交換や情報交換を行うなど連携を密にし、効率的な監査を実施するよう努めております。

会計監査の状況

会計監査人である「あずさ監査法人」との間で監査契約を締結しており、「商法特例法」に基づく会計監査及び「証券取引法」に基づく会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

1. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員	継続監査年数
神谷 英一	4 会計期間
山田 雄一	4 会計期間
高田 重幸	2 会計期間

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補 4名 その他 2名

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は、五月女五郎、柿原孝典及び倉下剛の3名であり、柿原孝典は、当社の代表取締役会長柿原彬人の長男であり、環境科学（「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のその他の関係会社）の取締役を兼務しておりますが、同社と当社の間で重要な取引はありません。五月女五郎は、当社と顧問契約を締結している弁護士であります。

なお、柿原孝典は、当社株式を232,440株所有しており、倉下剛は、当社株式を585株所有しております。

当社の社外監査役は玉澤健児及び山本勝の2名であり、山本勝は、当社と顧問契約を締結している税理士であります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

前記(2) に記載の事項を適宜実行するとともに、平成18年2月1日付組織改革により、「経営管理部」、「経営企画部」及び「人事部」を設置し、管理部門の機能強化を通じたコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図っております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業活動の展開において伴う諸所のリスクに対応するべく、重要な法的課題及びコンプライアンスに係る事項については、経営管理部及び経営企画部が連携して、必要な検討を行うとともに、顧問契約を締結している顧問弁護士より、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。また、会計監査人からは、会計監査を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の改善に繋がる施策などについても、適時アドバイスを受けており、リスクの予防・管理に努めております。

(5) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬、賞与其他職務執行の対価の額

役員報酬	取締役を支払った報酬	131,280千円	(うち社外取締役	2,400千円)
	監査役を支払った報酬	8,321千円	(うち社外監査役	3,161千円)
	計	139,601千円	(うち社外	計 5,561千円)

役員賞与	取締役を支払った賞与	26,000千円	(うち社外取締役)
	監査役を支払った賞与		(うち社外監査役)
	計	26,000千円	(うち社外	計)

当社が必ず監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬等

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) その他会社の経営上の重要な事項

当社は、ゲーム業界を取り巻く事業環境の激変、とりわけブロードバンド環境の急速な変化とモバイルツールの高性能化を背景とするITとメディアとコンテンツの融合が急速に進む市場の変容を踏まえ、コンテンツ開発のマルチデバイス化とグローバル化、さらにはオンライン事業領域への進出などに主体的かつ積極的に対応するための経営体制の若返りを図るべく、平成18年1月1日付けで安田善巳が当社代表取締役社長に就任いたしました。

新体制の下、当社は経営機構の改革により、経営の「意思決定」と「業務執行機能」の分離を進め、それぞれの役割の明確化と経営の効率化を図り、コーポレート・ガバナンスの強化を目指してまいります。

その一環として、事業年度における取締役の経営責任をより一層明確にし、株主の皆様からの信任の機会を増やすため、更には経営環境の変化に即応できる最適な経営体制を機動的に確立するため、平成18年3月29日開催の第40回定時株主総会において定款の一部を変更し、取締役の任期を現行の2年から1年に短縮いたしました。

なお、同定時株主総会において選任された取締役から1年の任期となります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成16年6月29日開催の第38回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び第39期事業年度は、平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成16年12月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		12,030,701		12,711,820	
2.受取手形及び売掛金	3	2,011,191		4,399,136	
3.たな卸資産		2,623,213		1,921,280	
4.繰延税金資産		733,894		401,172	
5.その他	3	367,907		801,367	
6.貸倒引当金		7,510		11,501	
流動資産合計		17,759,399	75.5	20,223,275	77.5
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	2,518,990		2,447,251	
(2)アミューズメント施設 機器		1,451,152		1,943,582	
(3)工具器具備品		1,072,827		1,150,199	
(4)土地	1,2	1,529,280		1,529,280	
(5)その他		69,641		61,390	
(6)減価償却累計額		2,777,224		3,213,561	
有形固定資産合計		3,864,667	16.4	3,918,143	15.0
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定		68,698		29,442	
(2)その他		66,446		106,457	
無形固定資産合計		135,144	0.6	135,899	0.5
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	6	109,207		261,167	
(2)敷金保証金		1,270,642		1,251,246	
(3)繰延税金資産		252,474		251,774	
(4)再評価に係る繰延税金 資産	2	48,341		1,332	
(5)その他	3	72,745		64,107	
(6)貸倒引当金		484		425	
投資その他の資産合計		1,752,927	7.5	1,829,204	7.0
固定資産合計		5,752,739	24.5	5,883,248	22.5
資産合計		23,512,138	100.0	26,106,524	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	379,053		873,974	
2. 一年以内返済予定長期 借入金		-		180,000	
3. 未払法人税等		30,057		109,127	
4. 賞与引当金		236,022		259,529	
5. 返品引当金		193,903		121,921	
6. 設備関係支払手形	3	79,449		133,552	
7. その他		1,368,900		1,771,137	
流動負債合計		2,287,386	9.7	3,449,242	13.2
固定負債					
1. 長期借入金		-		825,000	
2. 退職給付引当金		37,272		38,307	
3. 役員退職慰労引当金		571,292		602,100	
4. その他		80,562		79,107	
固定負債合計		689,127	2.9	1,544,515	5.9
負債合計		2,976,514	12.6	4,993,757	19.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,124,885	4.8	1,166,338	4.5
(資本の部)					
資本金	4	5,738,880	24.4	5,823,150	22.3
資本剰余金		6,614,162	28.1	6,698,996	25.7
利益剰余金		7,231,349	30.8	7,468,472	28.6
土地再評価差額金	2	70,463	0.3	1,942	0.0
その他有価証券 評価差額金		17,422	0.1	36,033	0.1
為替換算調整勘定		112,212	0.5	59,427	0.2
自己株式	5	8,401	0.0	18,855	0.1
資本合計		19,410,738	82.6	19,946,427	76.4
負債・少数株主持分及び 資本合計		23,512,138	100.0	26,106,524	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			7,926,133	100.0	12,277,837	100.0
売上原価			4,762,493	60.1	8,692,809	70.8
売上総利益			3,163,640	39.9	3,585,027	29.2
販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料		73,076			119,414	
2. 広告宣伝費		399,604			693,675	
3. 役員報酬及び給料手当		488,924			693,651	
4. 賞与引当金繰入額		110,126			111,486	
5. 退職給付費用		4,690			8,056	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		32,600			27,400	
7. 貸倒引当金繰入額		109			3,171	
8. 賃借料		81,606			106,139	
9. 減価償却費		63,500			77,192	
10. 研究開発費	4	52,945			1,602	
11. その他		678,623	1,985,807	25.0	892,795	22.3
営業利益			1,177,832	14.9	850,440	6.9
営業外収益						
1. 受取利息		16,033			28,724	
2. 受取配当金		705			715	
3. 受取賃貸料		8,631			6,715	
4. 受取手数料		14,000			-	
5. 為替差益		-			327,944	
6. その他		28,326	67,696	0.9	18,226	3.1
営業外費用						
1. 支払利息		874			4,956	
2. 新株発行費		34,219			1,955	
3. 貸倒引当金繰入額		35			-	
4. 為替差損		7,418			-	
5. 棚卸資産評価損		-			2,509	
6. 支払手数料		-			1,789	
7. その他		1,407	43,956	0.6	1,254	0.1
経常利益			1,201,572	15.2	1,220,302	9.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-			9,215		
2. 投資有価証券売却益		0			-		
3. 貸倒引当金戻入益		11,735			-		
4. 関係会社株式持分 変動益		902,929			-		
5. 役員退職慰労引当金戻 入益	5	-	914,665	11.5	28,800	38,015	0.3
特別損失							
1. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		96,625			32,207		
2. 固定資産除却損	3	12,529			20,422		
3. 固定資産売却損	2	436			277		
4. 投資有価証券評価損		999			500		
5. 事業撤退損失		-	110,590	1.4	3,762	57,169	0.4
税金等調整前当期純利益			2,005,648	25.3		1,201,148	9.8
法人税、住民税及び事業税		209,450			164,877		
法人税等調整額		361,122	570,573	7.2	367,662	532,540	4.4
少数株主利益			254	0.0		51,490	0.4
当期純利益			1,434,820	18.1		617,117	5.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,515,979		6,614,162
資本剰余金増加高					
1.増資による新株発行		1,098,160		84,270	
2.自己株式処分差益		22	1,098,182	563	84,833
資本剰余金期末残高			6,614,162		6,698,996
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,391,416		7,231,349
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		1,434,820	1,434,820	617,117	617,117
利益剰余金減少高					
1.配当金		255,125		277,948	
2.役員賞与		49,500		28,496	
3.土地再評価差額金取崩額	1	1,290,260		68,520	
4.連結除外に伴う利益剰余金減少高		-	1,594,886	5,029	379,995
利益剰余金期末残高			7,231,349		7,468,472

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,005,648	1,201,148
減価償却費		534,932	691,869
連結調整勘定償却額		16,395	43,133
貸倒引当金の増(減)額		25,840	3,171
賞与引当金の増(減)額		15,120	22,266
返品引当金の増(減)額		111,726	82,943
退職給付引当金の増(減)額		9,888	1,035
役員退職慰労引当金の増(減)額		129,225	30,807
関係会社株式持分変動益		902,929	-
受取利息及び受取配当金		16,738	29,439
支払利息		874	4,956
為替差損(益)		62,177	96,536
有形固定資産売却損		436	277
有形固定資産売却益		1,216	9,215
有形固定資産除却損		12,529	20,422
投資有価証券売却益		0	-
投資有価証券評価損		999	500
売上債権の減(増)額		1,064,733	2,317,537
たな卸資産の減(増)額		402,571	716,530
仕入債務の増(減)額		660,539	487,600
未払消費税等の増(減)額		79,244	46,282
その他の増(減)額		69,848	86,143
役員賞与の支払額		49,500	30,160
小計		2,004,427	525,459
利息及び配当金の受取額		16,902	29,556
利息の支払額		886	4,956
法人税等の支払額		924,132	72,462
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,096,310	477,596

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		570,903	597,681
有形固定資産の売却による収入		3,907	6,199
有形固定資産の除却に伴う支出		-	5,608
無形固定資産の取得による支出		19,177	59,785
投資有価証券の取得による支出		50,406	100,630
投資有価証券の売却による収入		1,850	50
関係会社株式の取得による支出		-	12,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		97,827	-
敷金保証金の増加による支出		44,799	67,716
敷金保証金の減少による収入		107,132	88,834
その他投資の増加による支出		10	14
その他投資の減少による収入		15,843	78
投資活動によるキャッシュ・フロー		654,390	748,523
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		23,262	-
長期借入金による収入		-	1,100,000
長期借入金の返済による支出		41,871	95,000
株式発行による収入		4,175,446	166,584
自己株式の売却による収入		1,091	2,880
自己株式の取得による支出		4,588	12,771
配当金の支払額		255,749	277,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,851,067	883,786
現金及び現金同等物に係る換算差額		60,814	93,280
現金及び現金同等物の増(減)額		4,232,173	706,139
現金及び現金同等物期首残高		7,798,528	12,030,701
連結除外に伴う現金及び現金同等物 の減少高		-	25,021
現金及び現金同等物期末残高		12,030,701	12,711,820

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 連結子会社はテクモウェーブ(株)、(株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー、(株)スーパーブレイン、(株)ゼットプロジェクト及び在外会社のTECMO, INC.の5社であります。 上記のうち(株)スーパーブレインについては、当連結会計期間において、株式70%を取得いたしましたので、当連結会計年度より連結子会社としました。また(株)ゼットプロジェクトについては、当連結会計期間において、連結子会社テクモウェーブ(株)が新たに株式80.95%を取得いたしましたので、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>(2)非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社 連結子会社はテクモウェーブ(株)、(株)スーパーブレイン、(株)ゼットプロジェクト及び在外会社のTECMO, INC.の4社であります。 なお、(株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリーについては重要性が減少したため、当連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社 (株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー、1社であります。 非連結子会社1社の総資産の合計額、売上高の合計、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。 なお、テクモウェーブ(株)、(株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー及び(株)スーパーブレインは決算日を3月31日から12月31日に変更したことにより当連結会計年度においては9ヶ月の会計期間となっております。 また、(株)ゼットプロジェクトは決算日を7月31日から12月31日に変更したことにより当連結会計年度においては5ヶ月の会計期間となっております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・・・移動平均法による原価法 仕掛品・・・移動平均法による原価法(家庭用ゲームソフト開発等では、個別法による原価法を採用しております。) 貯蔵品・・・移動平均法による原価法 在外連結子会社については先入先出法による低価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・・・同左 仕掛品・・・同左 貯蔵品・・・移動平均法による原価法(国内連結子会社については個別法による原価法を採用しております。) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 2~47年 アミューズメント施設 : 2~5年 機器 : 2~5年 工具器具備品 : 2~6年 無形固定資産 自社利用のソフトウェア:社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産:定額法</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 在外連結子会社については、賞与制度がないため計上しておりません。 返品引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 在外連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 返品引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 在外連結子会社は、役員退職慰労金制度がないため、計上しておりません。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権 ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(8)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	原則として連結調整勘定の償却については、2年間の均等償却をおこなっております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他の連結会計方針としての重要な事項	<p>連結決算日の変更</p> <p>当社は平成16年6月29日開催の第38回定時株主総会における定款の一部変更により、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。したがって、当連結会計年度から連結決算日は12月31日となり、当連結会計年度の会計期間は、平成16年4月1日から平成16年12月31日の9ヶ月であります。</p>	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																										
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">106,734千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,766千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。</p> <p>2. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 245,303千円</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,248千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> </table>	建物	106,734千円	土地	104,032千円	計	210,766千円	受取手形	266千円	支払手形	8,248千円	設備関係支払手形	266千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">100,940千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">487,712千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,652千円</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち204,972千円は、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。</p> <p>また、上記資産のうち383,680千円は銀行からの借入債務に対し、極度額300,000千円の根抵当権を設定しており、当連結会計年度末現在300,000千円の債務があります。</p> <p>2. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 197,138千円</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,298千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">488千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">54,456千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">20,819千円</td> </tr> </table>	建物	100,940千円	土地	487,712千円	計	588,652千円	受取手形	4,298千円	営業外受取手形	488千円	支払手形	54,456千円	設備関係支払手形	20,819千円
建物	106,734千円																										
土地	104,032千円																										
計	210,766千円																										
受取手形	266千円																										
支払手形	8,248千円																										
設備関係支払手形	266千円																										
建物	100,940千円																										
土地	487,712千円																										
計	588,652千円																										
受取手形	4,298千円																										
営業外受取手形	488千円																										
支払手形	54,456千円																										
設備関係支払手形	20,819千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. _____	1. 固定資産売却益の内訳 アミューズメント施設機器 7,449千円 車両運搬具 1,766千円 計 9,215千円
2. 固定資産売却損の内訳 アミューズメント施設機器 436千円	2. 固定資産売却損の内訳 アミューズメント施設機器 64千円 車両運搬具 212千円 計 277千円
3. 固定資産除却損の内訳 建物 9,437千円 アミューズメント施設機器 793千円 工具器具備品 2,272千円 車両運搬具 25千円 計 12,529千円	3. 固定資産除却損の内訳 建物 9,662千円 アミューズメント施設機器 5,319千円 工具器具備品 5,439千円 計 20,422千円
4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 52,945千円	4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,602千円
5. _____	5. 役員退職慰労引当金戻入益は、役員退職慰労金に関する社内規程を変更したことによるものであります。

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 土地再評価差額金取崩額は、当社が再評価した事業用土地を売却したことによるものであります。	1. 同左

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,030,701千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 12,030,701千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,711,820千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 12,711,820千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2. オペレーティング・リース取引 同左

(有価証券関係)

有価証券

(前連結会計年度)(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	23,145	52,650	29,504
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	23,145	52,650	29,504
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	862	732	129
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	862	732	129
合計		24,008	53,382	29,374

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,850	0	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	55,825

(当連結会計年度)(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	24,638	85,392	60,754
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	24,638	85,392	60,754
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		24,638	85,392	60,754

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
50	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)関係会社株式	20,000
(2)その他有価証券	
非上場株式	55,775
投資事業有限責任組合への出資	100,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法： 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権 ヘッジ方針： 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法： 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。在外連結子会社については、退職金制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
退職給付債務(千円)	160,739	182,448
年金資産残高(千円)	123,466	144,140
退職給付引当金(千円)	37,272	38,307

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
勤務費用(千円)	10,040	28,577
退職給付費用(千円)	10,040	28,577

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
繰延税金資産 (流動)	(千円)	(千円)
賞与引当金繰入超過額	93,918	104,655
返品引当金否認額	51,266	51,783
未払事業税等否認額	1,304	4,015
未実現たな卸資産売却益	19,500	15,533
繰越欠損金	575,577	226,688
その他	13,494	48,027
小計	755,060	450,703
評価性引当額	19,500	47,455
計	735,560	403,248
繰延税金負債 (流動)		
債権債務の相殺消去に係る貸倒引当金の減額修正	1,666	2,076
繰延税金資産 (流動) の純額	733,894	401,172
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金否認額	232,458	244,994
繰越欠損金	28,053	54,509
その他	33,838	36,250
小計	294,349	335,754
評価性引当額	28,053	59,665
計	266,296	276,089
繰延税金負債 (固定)		
債権債務の相殺消去に係る貸倒引当金の減額修正	1,817	-
その他有価証券評価差額金	12,005	24,314
繰延税金資産 (固定) の純額	252,474	251,774

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整) 欠損金子会社の未認識税務利益	0.8%	- %
関係会社株式持分変動益	18.3%	- %
連結子会社の欠損金	0.2%	- %
繰越欠損金の充当	- %	1.5%
評価性引当額	1.1%	0.8%
連結調整勘定償却額	0.3%	1.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	1.2%
住民税の均等割等	2.8%	2.2%
過年度法人税	- %	0.5%
その他	1.8%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%	44.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

	業務用機器 ソフト販売 事業 (千円)	家庭用ゲー ムソフト販 売事業 (千円)	アミューズ メント施設 運営事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	764,797	3,948,029	3,213,305	7,926,133	-	7,926,133
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	764,797	3,948,029	3,213,305	7,926,133	-	7,926,133
営業費用	217,045	3,046,985	2,910,303	6,174,333	573,968	6,748,301
営業利益	547,752	901,044	303,002	1,751,800	(573,968)	1,177,832
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	326,962	4,419,917	6,752,430	11,499,310	12,012,827	23,512,138
減価償却費	3,966	74,451	424,939	503,356	31,575	534,932
資本的支出	3,447	60,691	469,306	533,445	1,472	534,917

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容
事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要な製品及び事業内容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は573,968千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は12,012,827千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	業務用機器 ソフト販売 事業 (千円)	家庭用ゲー ムソフト販 売事業 (千円)	アミューズ メント施設 運営事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	805,436	7,171,680	4,300,719	12,277,837	-	12,277,837
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	805,436	7,171,680	4,300,719	12,277,837	-	12,277,837
営業費用	138,750	6,560,432	3,999,377	10,698,560	728,836	11,427,396
営業利益	666,685	611,248	301,341	1,579,276	(728,836)	850,440
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	466,410	6,817,917	4,967,171	12,251,498	13,855,025	26,106,524
減価償却費	7,886	101,448	546,884	656,219	35,650	691,869
資本的支出	24,907	103,827	664,147	792,881	35,512	828,394

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容
事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要な製品及び事業内容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、728,836千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,855,025千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去または全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,632,635	2,293,498	7,926,133	-	7,926,133
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,628,594	-	1,628,594	(1,628,594)	-
計	7,261,229	2,293,498	9,554,728	(1,628,594)	7,926,133
営業費用	5,578,753	2,265,254	7,844,007	(1,095,706)	6,748,301
営業利益	1,682,476	28,244	1,710,720	(532,888)	1,177,832
資産	10,988,833	1,529,547	12,518,381	10,993,757	23,512,138

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、573,968千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,012,827千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去または全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,461,130	2,816,706	12,277,837	-	12,277,837
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,262,146	-	2,262,146	(2,262,146)	-
計	11,723,277	2,816,706	14,539,983	(2,262,146)	12,277,837
営業費用	10,046,378	2,790,619	12,836,997	(1,409,600)	11,427,396
営業利益	1,676,899	26,087	1,702,986	(852,545)	850,440
資産	11,219,715	2,987,584	14,207,300	11,899,223	26,106,524

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、728,836千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,855,025千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	2,404,288	457,070	2,861,358
連結売上高（千円）	-	-	7,926,133
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	30.3	5.8	36.1

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	3,048,109	1,049,488	4,097,598
連結売上高（千円）	-	-	12,277,837
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	24.8	8.6	33.4

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米...米国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

属性	会社等の名称または氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼 任等 (名)	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	環境科学㈱ (注) 1.	東京都千代田区	30,000	不動産の賃貸	直接 28.7%	3	建物の賃借	事務所の賃借 (注) 3.	58,500	未払費用	
								保証金の差入		敷金 保証金	83,160

(注) 1. 当社代表取締役会長柿原彬人の近親者が、議決権を100%所有しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

3. 事務所の賃借につきましては、近隣の取引実勢に基づき、所定の金額を決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

属性	会社等の名称または氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼 任等 (名)	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	環境科学㈱ (注) 1.	東京都千代田区	30,000	不動産の賃貸	直接 28.7%	3	建物の賃借	事務所の賃借 (注) 3.	78,000	未払費用	
								保証金の差入		敷金 保証金	83,160
役員	柿原彬人			当社代表取締役会長 (財)柿原科学技術研究財団 理事長	直接 1.3%			(財)柿原科学技術研究財団への寄付金 (注) 4.	10,000	寄付金	

(注) 1. 当社代表取締役会長柿原彬人の近親者が、議決権を100%所有しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

3. 事務所の賃借につきましては、近隣の取引実勢に基づき、所定の金額を決定しております。

4. (財)柿原科学技術研究財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	784円43銭	1株当たり純資産額	802円37銭
1株当たり当期純利益	59円39銭	1株当たり当期純利益	24円90銭
<p>当社は、平成16年11月19日付けで株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 725円85銭 1株当たり当期純利益 62円14銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	1,434,820	617,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,160	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,160)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,404,660	617,117
期中平均株式数(千株)	23,651	24,787
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類 新株予約権の目的となる株式の数507,000株 (新株予約権の数3,900個)</p>	<p>_____</p> <p>(注)左記に記載した新株予約権は、平成17年7月4日(権利行使期間最終日同年7月3日)をもって満了しております。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 連結子会社テクモウェーブ㈱は、平成17年3月4日開催の取締役会決議に基づき、平成17年3月25日に下記の借入契約を締結しました。</p> <p>(1) 借入金額 300,000千円 (2) 借入日 平成17年3月25日 (3) 返済期限 平成22年3月25日 (4) 取引金融機関 株式会社みずほ銀行 (5) 借入利率 T I B O R + 0.425% (6) 担保 無 (7) 資金使途 長期運転資金 (8) 返済条件 3ヶ月毎 元金均等返済</p> <p>2. 連結子会社テクモウェーブ㈱は、平成17年3月4日開催の取締役会決議に基づき、平成17年3月31日に下記の借入契約を締結することに合意しております。</p> <p>(1) 借入金額 500,000千円 (2) 借入日 平成17年3月31日 (3) 返済期限 平成22年3月31日 (4) 取引金融機関 株式会社三井住友銀行 (5) 借入利率 ベースレート+0.5% (6) 担保 無 (7) 資金使途 長期運転資金 (8) 返済条件 3ヶ月毎 元金均等返済</p>	<hr/>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	180,000	0.892	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	825,000	0.892	平成19年～22年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	1,005,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	180,000	180,000	180,000	285,000

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		8,623,089		11,143,255	
2.受取手形	7	18,141		17,907	
3.売掛金	2	1,353,516		3,751,084	
4.製品		760,064		557,012	
5.仕掛品		1,688,082		1,214,415	
6.貯蔵品		794		615	
7.前渡金		27,785		565	
8.前払費用		19,648		18,421	
9.繰延税金資産		726,935		385,222	
10.関係会社短期貸付金		258,400		118,070	
11.未収入金		345		125,025	
12.関係会社未収入金		371,000		-	
13.その他		72,995		3	
14.貸倒引当金		5,299		9,489	
流動資産合計		13,915,500	70.7	17,322,108	84.2
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	1,591,245		1,411,942	
減価償却累計額		684,870	906,374	614,547	797,395
(2)構築物		93,999		96,497	
減価償却累計額		67,620	26,378	70,710	25,786
(3)車両運搬具		20,974		16,846	
減価償却累計額		17,826	3,148	9,154	7,692
(4)工具器具備品		986,641		1,023,950	
減価償却累計額		805,772	180,869	826,401	197,549
(5)土地	1,3		1,145,600		839,567
有形固定資産合計			2,262,370		1,867,990
2.無形固定資産					
(1)借地権			5,596		5,596
(2)商標権			466		366
(3)ソフトウェア			35,325		46,231
(4)電話加入権			5,073		5,073
(5)水道施設利用権			889		986
無形固定資産合計			47,351		58,253
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			105,974		234,893
(2)関係会社株式			660,001		660,001
(3)関係会社長期貸付金			350,000		-
(4)関係会社長期未収入金			1,855,178		-
(5)破産更生債権等			43		43
(6)長期前払費用			3,009		2,308
(7)繰延税金資産			250,766		248,674
(8)再評価に係る繰延税金資産			48,341		1,332
(9)保険積立金			25,368		25,368
(10)その他			161,558		152,442
(11)貸倒引当金			6,189		402
投資その他の資産合計	3		3,454,051	17.6	1,324,660
固定資産合計			5,763,773	29.3	3,250,905
資産合計			19,679,274	100.0	20,573,014

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	7		46,377		143,344
2. 買掛金			138,151		562,492
3. 未払金			249,489		451,318
4. 未払費用			15,740		71,554
5. 未払法人税等			7,856		30,527
6. 前受金			567,765		262,292
7. 預り金			85,810		89,186
8. 前受収益			708		492
9. 賞与引当金			212,720		227,362
10. 返品引当金			125,992		95,953
11. 設備関係支払手形	7		1,111		4,461
12. その他			35,792		21,920
流動負債合計			1,487,517	7.6	1,960,907
固定負債					
1. 退職給付引当金			28,931		29,811
2. 役員退職慰労引当金			571,292		602,100
固定負債合計			600,224	3.0	631,911
負債合計			2,087,741	10.6	2,592,819
(資本の部)					
資本金	4		5,738,880	29.2	5,823,150
資本剰余金					
1. 資本準備金		6,614,139		6,698,409	
2. その他資本剰余金					
(1)自己株式処分差益		22		586	
資本剰余金合計			6,614,162	33.6	6,698,996
利益剰余金					
1. 利益準備金		372,000		372,000	
2. 任意積立金					
(1)別途積立金		2,300,000		2,300,000	
3. 当期末処分利益		2,628,320		2,772,660	
利益剰余金合計			5,300,320	26.9	5,444,660
土地再評価差額金	3		70,463	0.4	1,942
その他有価証券評価 差額金			17,033	0.1	34,186
自己株式	5		8,401	0.0	18,855
資本合計			17,591,532	89.4	17,980,195
負債・資本合計			19,679,274	100.0	20,573,014

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高	1	2,660,194		4,569,103	
2. ロイヤリティ収入		1,356,928		2,835,736	
3. 役務収入		-	4,017,122	12,713	7,417,553
売上原価					
1. 期首製品たな卸高		513,768		760,064	
2. 当期製品仕入高		884,432		1,392,696	
3. 当期製品製造原価		1,573,376		3,580,717	
合計		2,971,576		5,733,478	
4. 他勘定振替高	2	97,155		16,747	
5. 期末製品たな卸高		760,064		557,012	
差引合計		2,114,356		5,159,718	
6. 工業所有権使用料		24,029		202,382	
7. 返品引当金戻入額		80,021		324,241	
8. 返品引当金繰入額		125,992	2,184,357	294,203	5,332,061
売上総利益			1,832,765		2,085,491
販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		137,115		383,227	
2. 役員報酬		103,923		139,601	
3. 給料手当		147,559		199,334	
4. 賞与		-		45,348	
5. 賞与引当金繰入額		118,471		102,638	
6. 退職給付費用		2,079		4,114	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		32,600		27,400	
8. 賃借料		40,347		46,531	
9. 減価償却費		50,731		58,271	
10. 支払報酬		55,056		78,557	
11. 研究開発費	3	52,945		1,602	
12. その他		282,020	1,022,850	350,704	1,437,331
営業利益			809,914		648,160
営業外収益					
1. 受取利息	1	45,375		29,891	
2. 受取配当金		505		580	
3. 受取賃貸料	1	38,006		46,106	
4. 為替差益		26,736		195,692	
5. 受取手数料		14,000		-	
6. その他		11,914	136,538	5,236	277,509
営業外費用					
1. 新株発行費		22,713		1,955	
2. 支払手数料		-		1,222	
3. その他		0	22,713	718	3,896
経常利益			923,740		921,773

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		51,745		1,596			
2. 固定資産売却益	4	1,216		984			
3. 固定資産譲受益	5	362		-			
4. 投資有価証券売却益		0		-			
5. 役員退職慰労引当金戻入益	8	-	53,323	28,800	31,381	1.3	0.4
特別損失							
1. 固定資産除却損	6	2,211		10,356			
2. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		96,625	98,836	32,207	42,564	2.5	0.5
税引前当期純利益			878,227		910,590	21.8	12.3
法人税、住民税及び事業税		13,939		14,733			
法人税等調整額		357,053	370,992	379,047	393,781	9.2	5.3
当期純利益			507,235		516,809	12.6	7.0
前期繰越利益			3,411,346		2,324,371		
土地再評価差額金取崩額	7		1,290,260		68,520		
当期末処分利益			2,628,320		2,772,660		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	13,905	0.8	14,963	0.5
労務費		1,131,578	62.9	1,934,047	62.2
経費		652,617	36.3	1,158,038	37.3
当期総製造費用		1,798,101	100.0	3,107,050	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,463,356		1,688,082	
合計		3,261,458		4,795,132	
期末仕掛品たな卸高		1,688,082		1,214,415	
当期製品製造原価		1,573,376		3,580,717	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1. 原価計算の方法		1. 原価計算の方法	
ゲームソフト	個別原価計算(プロジェクト別)		同左
ウェア開発	個別原価計算(ロット別)		
その他	個別原価計算(ロット別)		
2. 経費の主な内訳		2. 経費の主な内訳	
外注加工費	69,270千円	外注加工費	797,497千円
減価償却費	63,722千円	減価償却費	87,090千円
賃借料	91,592千円	賃借料	124,091千円

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月30日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,628,320		2,772,660
利益処分類					
1. 配当金		277,948		497,186	
2. 役員賞与金		26,000		-	
(うち監査役賞与金)		(-)	303,948	(-)	497,186
次期繰越利益			2,324,371		2,275,473

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品.....移動平均法による原価法 (2)仕掛品...移動平均法による原価法(家庭用ゲームソフト開発等では、個別法による原価法を採用しております。) (3)貯蔵品...移動平均法による原価法	(1)製品.....同左 (2)仕掛品...同左 (3)貯蔵品...同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)に関しては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 8~47年 工具器具備品 : 4~6年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェア:社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産:定額法 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3)返品引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)返品引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約(個別予約)を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)決算日の変更 当社は平成16年6月29日開催の第38回定時株主総会における定款の一部変更により、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。したがって、当事業年度から決算日は12月31日となり、当事業年度の会計期間は、平成16年4月1日から平成16年12月31日の9ヶ月であります。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)_____</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払報酬」は、当期において、販売費および一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払報酬」の金額は50,320千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)												
<p>1. 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、期末現在該当する債務はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">106,734千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,766千円</td> </tr> </table>	建物	106,734千円	土地	104,032千円	計	210,766千円	<p>1. 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、期末現在該当する債務はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">100,940千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,972千円</td> </tr> </table>	建物	100,940千円	土地	104,032千円	計	204,972千円
建物	106,734千円												
土地	104,032千円												
計	210,766千円												
建物	100,940千円												
土地	104,032千円												
計	204,972千円												
<p>2. 関係会社項目 区別掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">759,708千円</td> </tr> </table>	売掛金	759,708千円	<p>2. 関係会社項目 区別掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,796,053千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,796,053千円								
売掛金	759,708千円												
売掛金	1,796,053千円												
<p>3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">245,303千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	245,303千円	<p>3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">197,138千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	197,138千円				
再評価を行った年月日	平成12年3月31日												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	245,303千円												
再評価を行った年月日	平成12年3月31日												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	197,138千円												
<p>4. 授権株式数 普通株式 30,000,000株 発行済株式総数 普通株式 24,716,946株</p> <p>ただし、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p>	<p>4. 授権株式数 普通株式 30,000,000株 発行済株式総数 普通株式 24,879,316株</p> <p>ただし、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p>												
<p>5. 保有する自己株式 普通株式 10,452株</p>	<p>5. 保有する自己株式 普通株式 19,989株</p>												

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)												
<p>6. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価による純資産額の増加額 17,033千円については、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7. 期末日満期手形</p> <p>期末期日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="164 501 671 607"> <tr> <td>受取手形</td> <td>266千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>8,248千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>266千円</td> </tr> </table>	受取手形	266千円	支払手形	8,248千円	設備関係支払手形	266千円	<p>6. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価による純資産額の増加額 34,186千円については、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7. 期末日満期手形</p> <p>期末期日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="810 501 1318 607"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,248千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>12,991千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>1,152千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,248千円	支払手形	12,991千円	設備関係支払手形	1,152千円
受取手形	266千円												
支払手形	8,248千円												
設備関係支払手形	266千円												
受取手形	3,248千円												
支払手形	12,991千円												
設備関係支払手形	1,152千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">1,662,601千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取利息</td> <td style="text-align: right;">44,467千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">32,400千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 (たな卸資産廃棄損) 46,522千円 (その他) 50,633千円 <hr/>計 97,155千円</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 52,945千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳 土地 1,216千円</p> <p>5. 固定資産譲受益の内訳 ソフトウェア 154千円 工具器具備品 107千円 その他 100千円 <hr/>計 362千円</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 2,211千円</p> <p>7. 土地再評価差額金取崩額は、当社が再評価した事業用土地を売却したことによるものであります。</p> <p>8. _____</p>	関係会社への売上高	1,662,601千円	関係会社受取利息	44,467千円	関係会社受取賃貸料	32,400千円	<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">2,262,243千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,799千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">43,200千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 (たな卸資産廃棄損) 8,112千円 (研究開発費) 1,602千円 (その他) 7,032千円 <hr/>計 16,747千円</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,602千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 984千円</p> <p>5. _____</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳 建物 5,112千円 工具器具備品 5,244千円 <hr/>計 10,356千円</p> <p>7. 同左</p> <p>8. 役員退職慰労引当金戻入益は、役員退職慰労金に関する社内規程を変更したことによるものであります。</p>	関係会社への売上高	2,262,243千円	関係会社受取利息	17,799千円	関係会社受取賃貸料	43,200千円
関係会社への売上高	1,662,601千円												
関係会社受取利息	44,467千円												
関係会社受取賃貸料	32,400千円												
関係会社への売上高	2,262,243千円												
関係会社受取利息	17,799千円												
関係会社受取賃貸料	43,200千円												

(リース取引関係)

開示すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)及び当事業年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入超過額	86,555	92,513
返品引当金否認額	51,266	39,043
未払事業税等否認額	41	41
繰越欠損金	575,577	226,688
その他	13,494	26,934
計	726,935	385,222
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金繰入否認額	232,458	244,994
その他	29,993	27,133
計	262,452	272,127
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	11,686	23,453
繰延税金資産の純額	250,766	248,674

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年12月31日現在)	当事業年度 (平成17年12月31日現在)
法定実効税率	-	40.7%
(調整)交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.0%
過年度法人税	-	0.7%
住民税の均等割等	-	0.4%
その他	-	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	43.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	710円97銭	1株当たり純資産額	723円28銭
1株当たり当期純利益	20円35銭	1株当たり当期純利益	20円85銭
<p>当社は、平成16年11月19日付けで株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 684円93銭 1株当たり当期純利益 39円55銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	507,235	516,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	481,235	516,809
期中平均株式数(千株)	23,651	24,787
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類 新株予約権の目的となる株式の数507,000株 (新株予約権の数3,900個)</p>	<p>(注)左記に記載した新株予約権は、平成17年7月4日(権利行使期間最終日同年7月3日)をもって満了しております。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	ビットワレット(株)	333	49,950
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	20.56	32,896
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	22.65	28,312
		前田建設工業(株)	10,000	7,790
		プレビ(株)	3,000	3,825
		(株)バンプレスト	1,200	3,588
		三井トラスト・ホールディングス(株)	1,575	2,230
		任天堂(株)	100	1,425
		(株)デジタルエンタテインメントアカデミー	20	1,000
		(株)バンダイナムコホールディングス	500	862
		その他 12銘柄	9,863	3,014
計		26,634.21	134,893	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出資金) ジャフコV2 - C号投資事業組合	1	100,000
計		1	100,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累 計額又は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,591,245	12,095	191,397	1,411,942	614,547	58,266	797,395
構築物	93,999	2,498	-	96,497	70,710	3,090	25,786
車両運搬具	20,974	6,182	10,310	16,846	9,154	1,122	7,692
工具器具備品	986,641	104,807	67,497	1,023,950	826,401	82,882	197,549
土地	1,145,600	-	306,032	839,567	-	-	839,567
有形固定資産計	3,838,461	125,582	575,238	3,388,804	1,520,813	145,361	1,867,990
無形固定資産							
借地権	5,596	-	-	5,596	-	-	5,596
商標権	1,000	-	-	1,000	633	100	366
ソフトウェア	71,701	24,538	-	96,239	50,008	13,632	46,231
電話加入権	5,073	-	-	5,073	-	-	5,073
水道施設利用権	2,320	258	-	2,578	1,592	161	986
無形固定資産計	85,690	24,797	-	110,487	52,234	13,894	58,253
長期前払費用	6,249	-	-	6,249	3,941	701	2,308

(注) 当期減少額のうち主なものは、下記のとおりであります。

建物	本社第2ビル売却	187,203千円
土地	本社第2ビル売却	306,032千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		5,738,880	84,270	-	5,823,150
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1, 2 (株)	(24,716,946)	(162,370)	(-)	(24,879,316)
	普通株式 2 (千円)	5,738,880	84,270	-	5,823,150
	計 (株)	(24,716,946)	(162,370)	(-)	(24,879,316)
	計 (千円)	5,738,880	84,270	-	5,823,150
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 2 (千円)	6,614,139	84,270	-	6,698,409
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 3 (千円)	22	563	-	586
計 (千円)	6,614,162	84,833	-	6,698,996	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	372,000	-	-	372,000
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	2,300,000	-	-	2,300,000
	計 (千円)	2,672,000	-	-	2,672,000

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、19,989株であります。
 2. 資本金、資本準備金及び普通株式の増加の原因は、新株予約権（ストックオプション）の権利行使によるものであります。
 3. その他資本剰余金の増加の原因は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,488	9,891	-	11,488	9,891
賞与引当金	212,720	227,362	212,720	-	227,362
返品引当金	125,992	95,953	125,992	-	95,953
役員退職慰労引当金	571,292	59,607	-	28,800	602,100

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。
 2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の（その他）は、役員退職慰労引当金に関する社内規程を変更したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,952
預金	
当座預金	6,061,088
普通預金	4,350,134
外貨普通預金	727,080
小計	11,138,302
合計	11,143,255

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テクモピア西日本(株)	14,927
(株)エイブルコーポレーション	2,980
合計	17,907

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年12月	3,248
平成18年1月	267
2月	265
3月	267
4月以降	13,858
合計	17,907

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TECMO, INC.	1,796,053
Microsoft Corporation	1,043,482
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	718,506
Take 2 Interactive Software Europe Limited	59,920
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	54,937
その他	78,182
合計	3,751,084

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
1,353,516	7,587,493	5,189,926	3,751,084	58.0	122.78

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品名	金額(千円)
家庭用コンピューターゲームソフト	2,060
その他	554,952
合計	557,012

ホ．仕掛品

品名	金額(千円)
ゲームソフトウェア開発費	1,214,415
合計	1,214,415

ヘ．貯蔵品

品名	金額(千円)
キャラクターグッズ	194
その他	420
合計	615

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太陽企画(株)	88,200
ポリゴンマジック(株)	24,990
(株)オムニバスジャパン	19,845
(株)ソニーミュージックコミュニケーションズ	3,104
ポールトゥウィン(株)	2,735
その他	4,468
合計	143,344

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年12月	12,991
平成18年1月	60,609
2月	39,230
3月	30,512
合計	143,344

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
Microsoft Licensing, GP	311,145
TECHNICOLOR VIDEOCASSETTE, INC.	106,027
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	65,987
(株)ソニー・ミュージックコミュニケーションズ	13,796
(株)トッパン・コスモ	13,033
その他	52,502
合計	562,492

ハ．設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ダイキン工業(株)	2,822
(株)T O O	1,353
(株)オーデン	285
合計	4,461

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成17年12月	1,152
平成18年 1月	3,023
2月	-
3月	285
合計	4,461

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1. 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第5項に定める貸借対照表及び損益計算書は、決算公告に代えて、当社ホームページ (<http://www.tecmo.co.jp/main.htm>) に掲載しております。
2. 平成18年3月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。
- 当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してこれを行う。
- なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
- <http://www.tecmo.co.jp/main.htm>
3. 株券喪失登録制度に伴う申請手数料を次のとおり定め、実施しております。
- 株券喪失登録の申請 1件につき8,600円
- 申請に係る株券 1枚につき500円

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意（49）eに規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月31日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第40期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成17年 3月30日

テクモ株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成16年4月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクモ株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

平成18年 3月29日

テクモ株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクモ株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

平成17年 3月30日

テクモ株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成16年4月1日から平成16年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクモ株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

平成18年 3月29日

テクモ株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクモ株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。